

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年5月20日提出
【計算期間】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第13特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第13期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型 第13期 (自 平成27年8月26日至 平成28年2月25日)

【ファンド名】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、「マネープールファンド」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープールファンド」は、「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネープールファンド（年2回決算型）の13本のファンドから構成されています。

#### 各コース

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。

ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

### マネーボールファンド

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

#### 「毎月分配型」

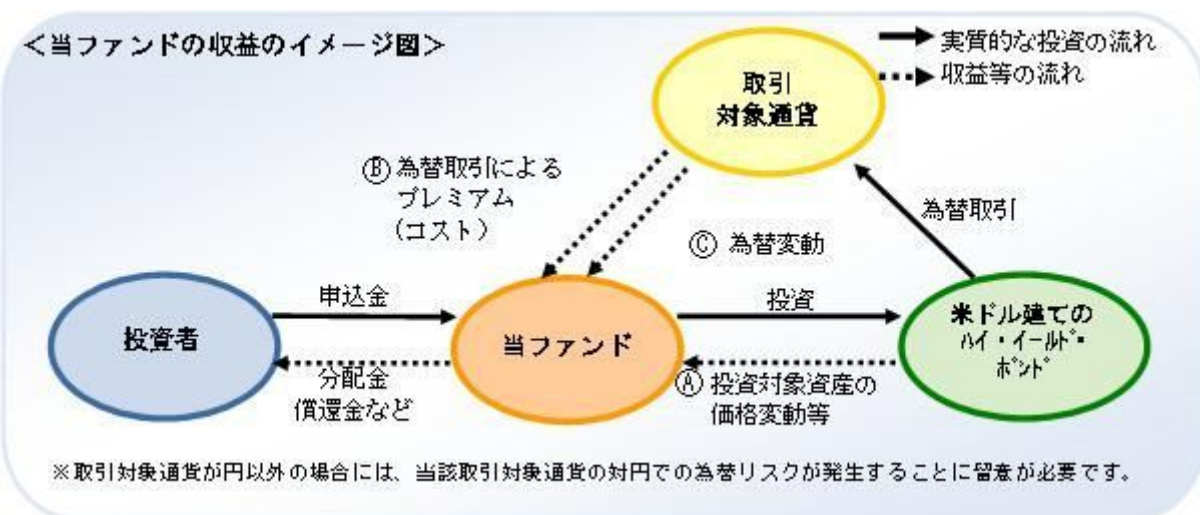
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

#### 「年2回決算型」

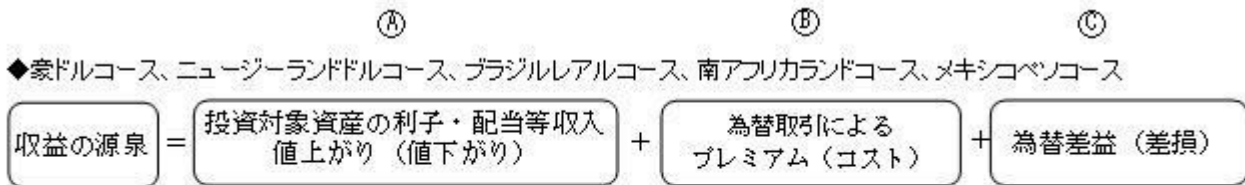
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

### 当ファンドの収益のイメージ

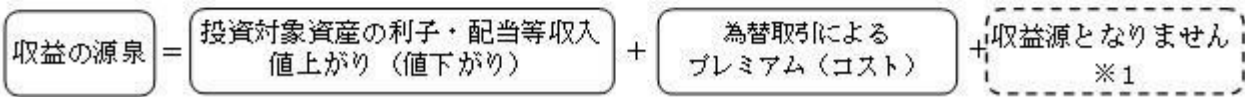
当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



## ◆円コース



1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の低下</li> <li>・発行体の信用状況の改善 等</li> </ul> <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &gt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨高</li> </ul> <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが 発生するケース	<p>債券価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の上昇</li> <li>・発行体の信用状況の悪化 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &lt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨安</li> </ul> <p>為替差損の発生</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

## &lt; 商品分類 &gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b> 年4回	グローバル <b>日本</b>		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	<b>北米</b> 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(フルヘッジ)</b>
不動産投信 <b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(債券 社債</b> <b>低格付債))</b>	その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	<b>ファンド・オブ・ファン</b> <b>ズ</b>	なし
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 <b>債券</b>
<b>追加型</b>	<b>海外</b>	不動産投信
	内外	その他資産 ( ) 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	<b>日本</b>		
	年4回	<b>北米</b>	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	<b>海外</b>	<b>債券</b>
<b>追加型</b>	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------



株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	グローバル  <b>日本</b>	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	<b>北米</b> 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))</b>	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	<b>国内</b>	株式 <b>債券</b>
<b>追加型</b>	海外 内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b> 年4回	グローバル  <b>日本</b>	<b>ファミリーファンド</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信  <b>その他資産 (投資信託証券 (債券一般))</b>	その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

##### 株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

##### 債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

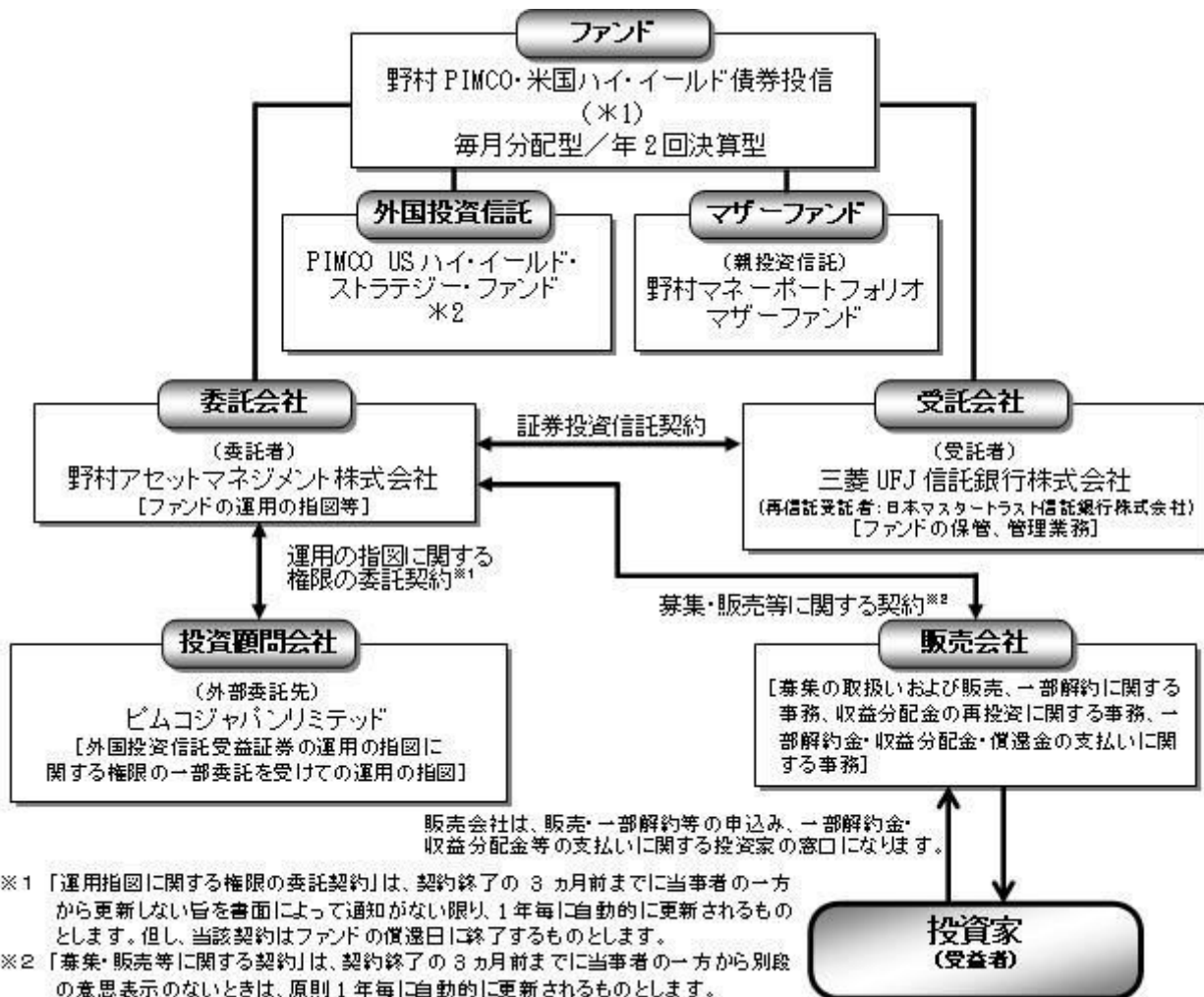
平成21年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

各コース

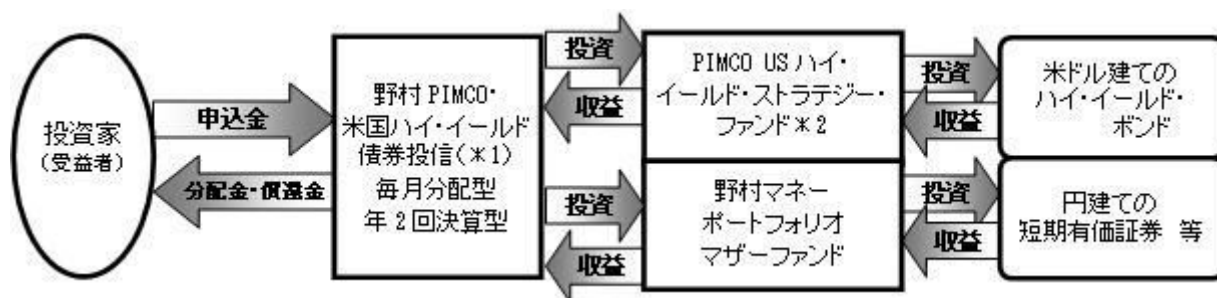
注) 以下の図表中\*1、\*2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	豪ドルコース	ニュージーランド ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	メキシコ ペソコース
*2	A-J ( JPY )	B-J ( AUD )	B-J ( NZD )	B-J ( BRL )	B-J ( ZAR )	B-J ( MXN )



### ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド\*2」および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

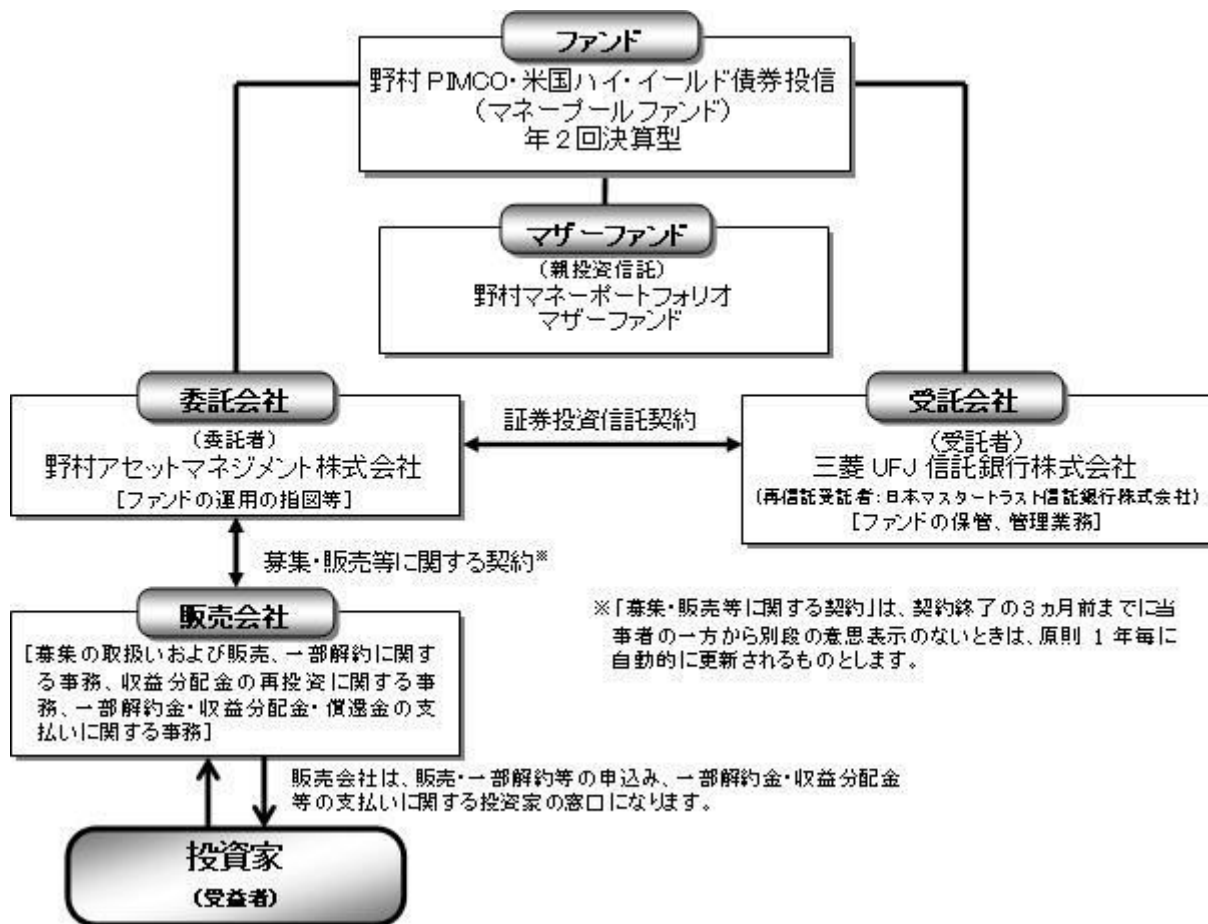


マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

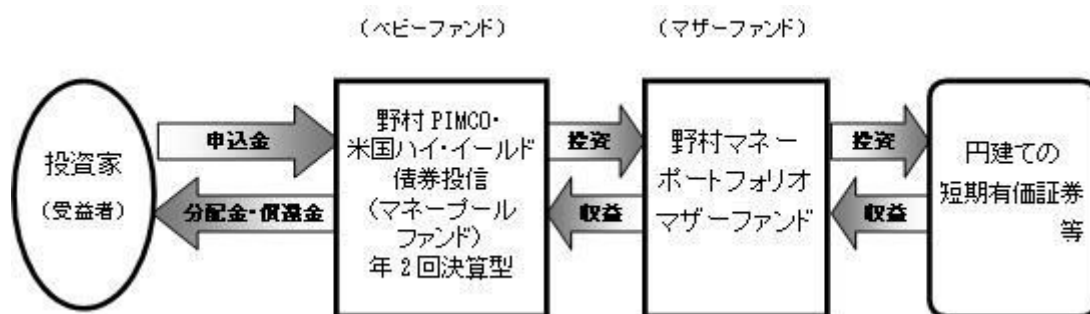
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

### マネープールファンド



### ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。  
 ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

### 委託会社の概況(平成28年4月末現在)

- ・ 名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立  
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更  
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更  
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

各コース

<円コース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

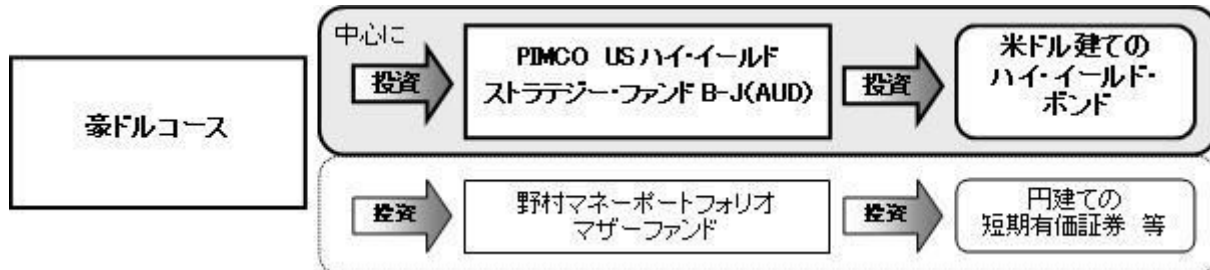
<豪ドルコース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)」受益証券および「野村マネーポート

「フォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <ニュージーランドドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。



## &lt; ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） &gt;

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

## &lt; 南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型） &gt;

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースの運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

- 委託する範囲 : 外国投資信託受益証券の運用
- 委託先名称 : ピムコジャパンリミテッド
- 委託先所在地 : 東京都港区
- 委託に係る費用 : 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

#### ピムコジャパンリミテッドについて

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

#### マネープールファンド

##### <マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

### <各コース>

米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

### <マネープールファンド>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資対象について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD) / -J(NZD) / -J(BRL) / -J(ZAR) / -J(MXN)」の主要投資対象

「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。)へ実質的に投資します。

オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

#### ※ハイ・イールド・ボンドとは---

債券などの格付機関(スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い ↑ ↓ 低い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - イ. 有価証券
  - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
  - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者(委託者から委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、円建ての外国投資信託である( )受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)

#### 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

#### <マネープールファンド>

##### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限り、)に係る権利
  - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
  - ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限り、)。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第

6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各コースが投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA - J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB - J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

（英領パミュダ諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<p>PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドは、PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</li> <li>・ファンドには6つのクラス（J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。</li> <li>・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（スタンダード&amp;プアーズ社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B格未滿の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未滿に下がった場合において、B格未滿の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したものに限りません。</li> <li>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。

償還条項	当初設定日（平成21年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

#### パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

##### [ 運用体制 ]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

#### (参考)マザーファンドの概要

##### 「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度



本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

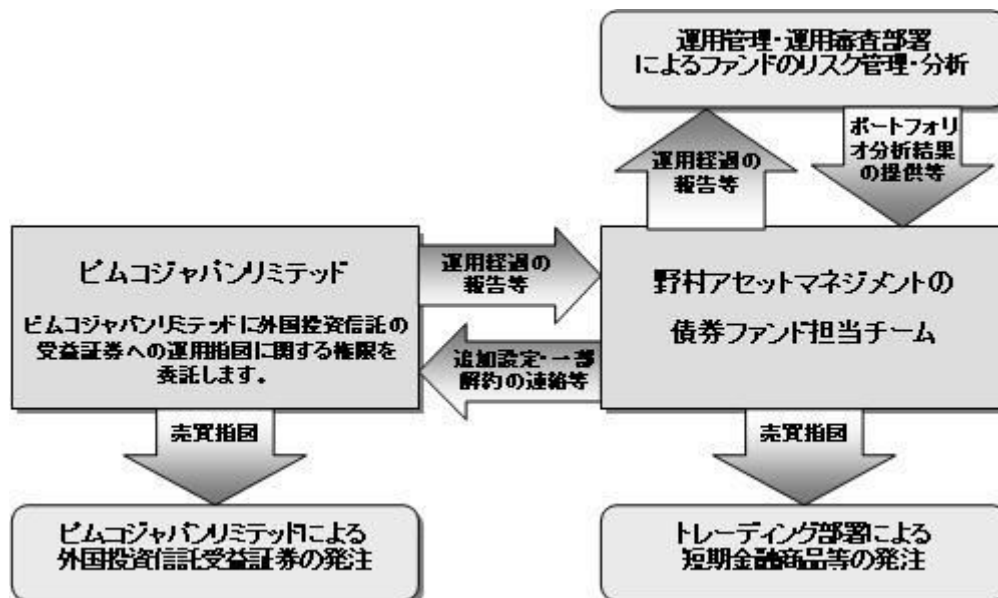
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

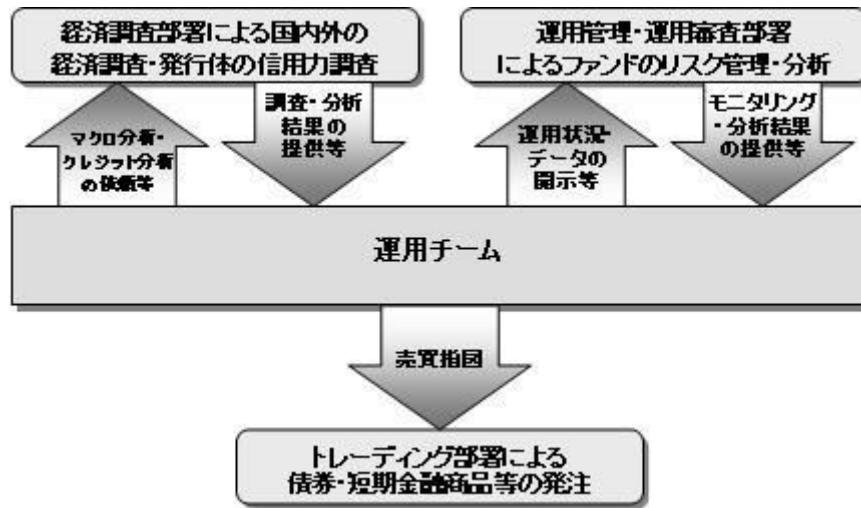
### (3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



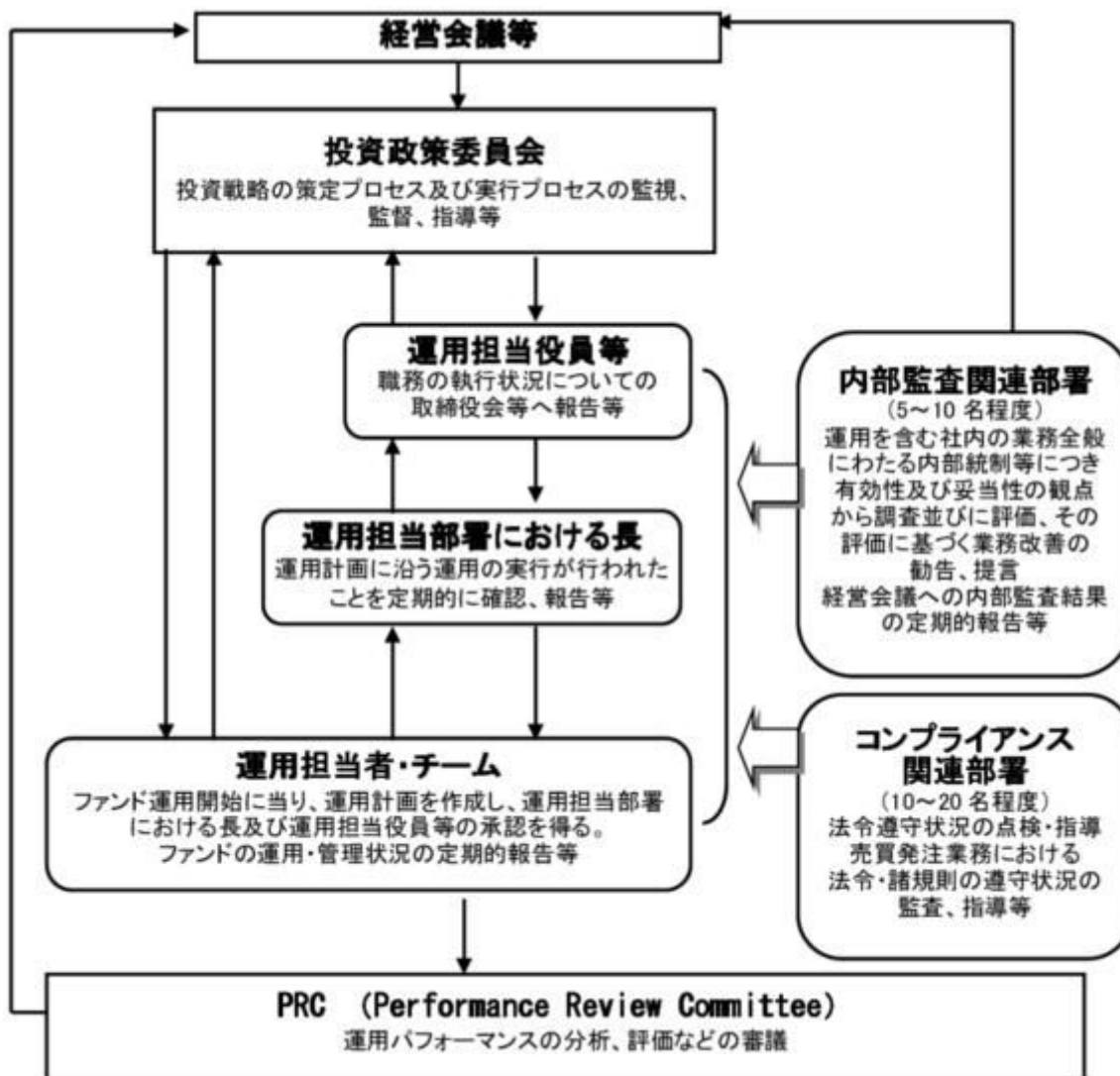
マネーボールファンド



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

##### <毎月分配型>

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心

となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

#### <年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

##### <毎月分配型>

原則として**毎月25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

##### <年2回決算型>

原則として**毎年2月および8月の各25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

##### [ 分配金をお支払いする契約の場合 ]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

##### [ 分配金を再投資する契約の場合 ]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

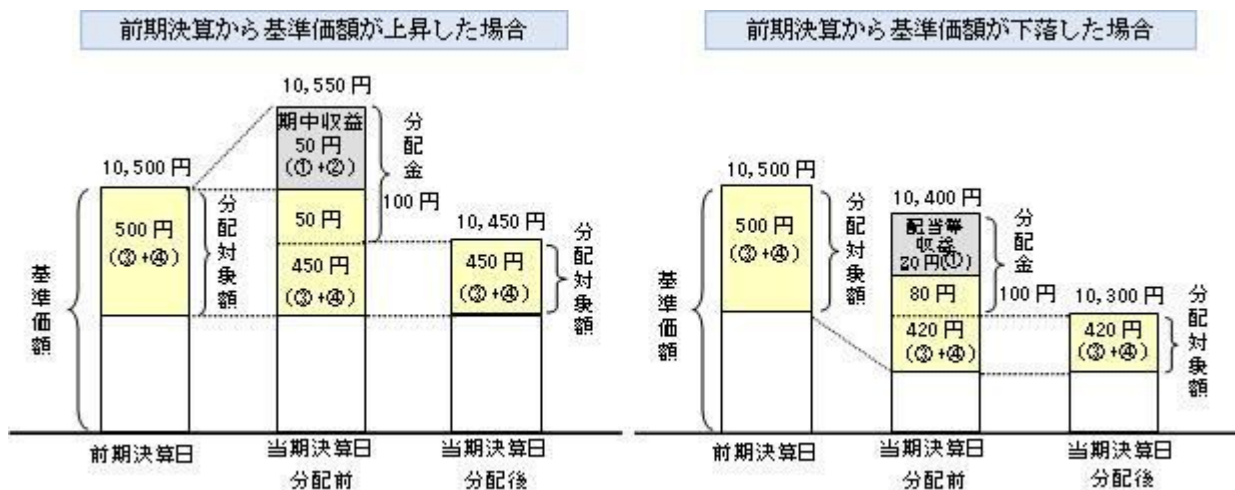


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

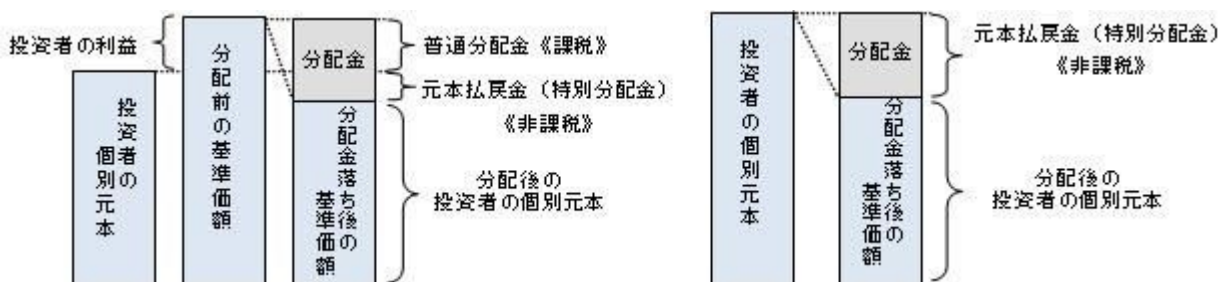
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## （5）【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< マネープールファンド >

株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

( )委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回ら

ない範囲内とします。

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各



号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 公社債の借入れ（約款第25条）

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ(約款第31条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落

により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### <各コース>

##### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

##### [為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

###### ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

###### ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### <マネープールファンド>

##### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

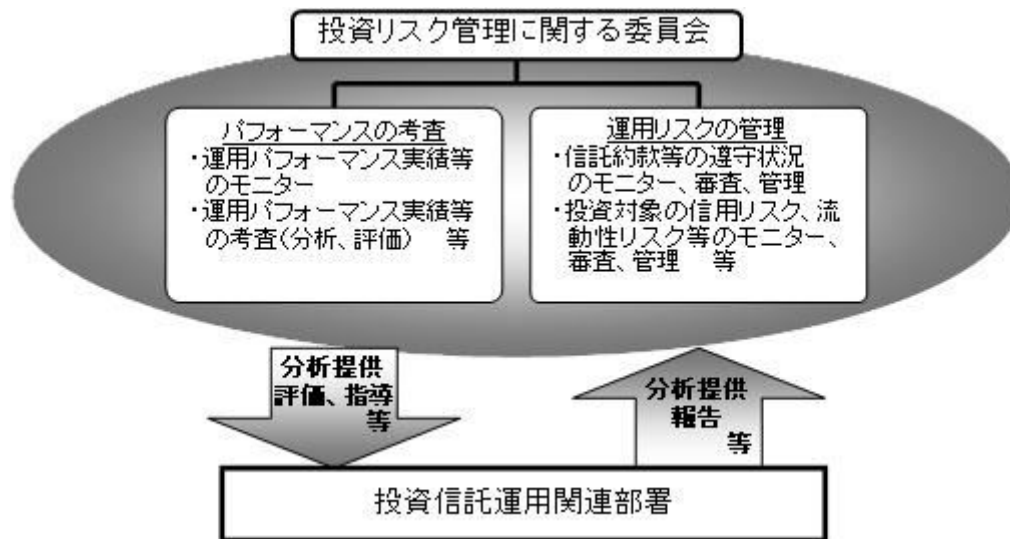
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

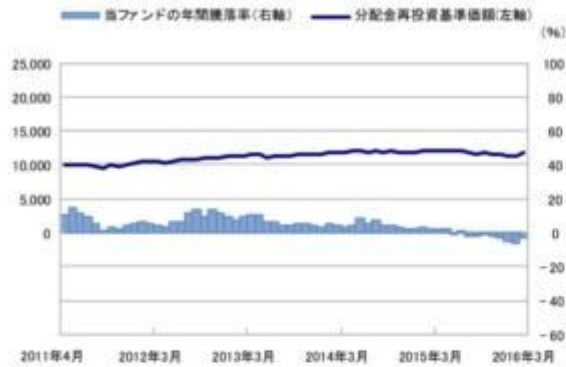
## リスクの定量的比較

(2011年4月末～2016年3月末:月次)

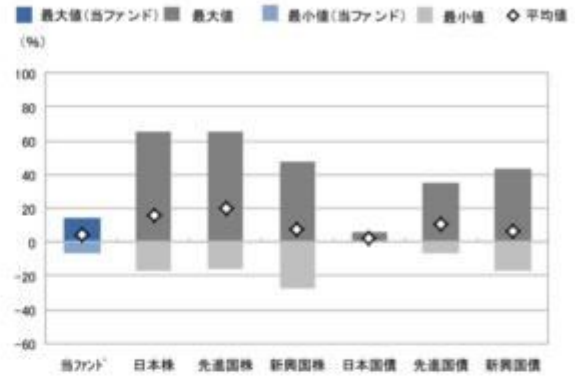
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●円コース(毎月分配型)



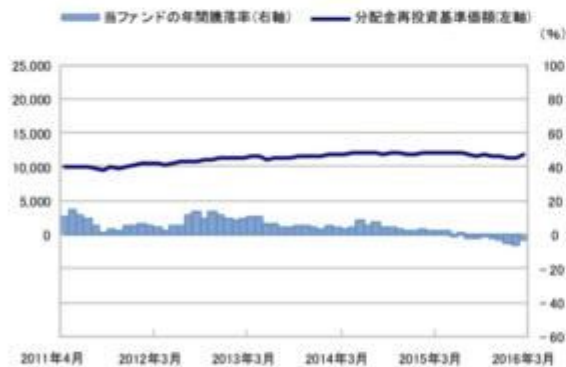
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



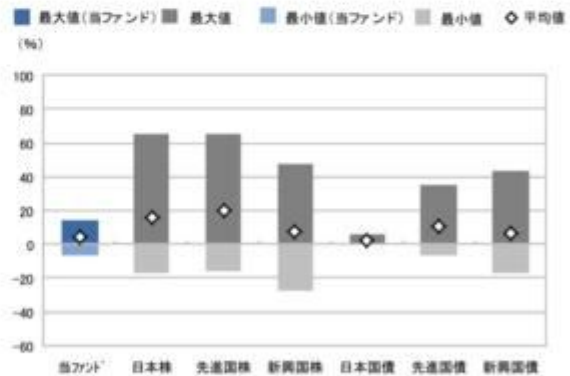
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	14.4	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 6.4	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	4.6	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●円コース(年2回決算型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



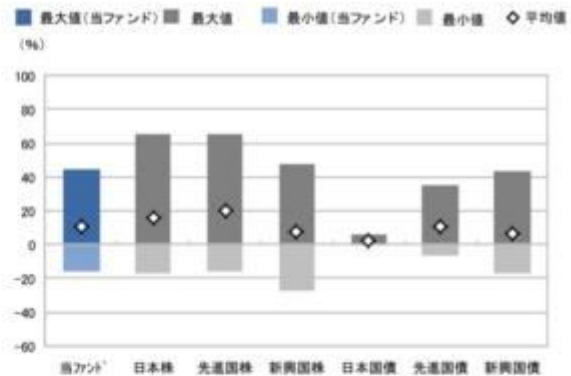
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	14.8	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 6.1	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	4.7	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●豪ドルコース(毎月分配型)

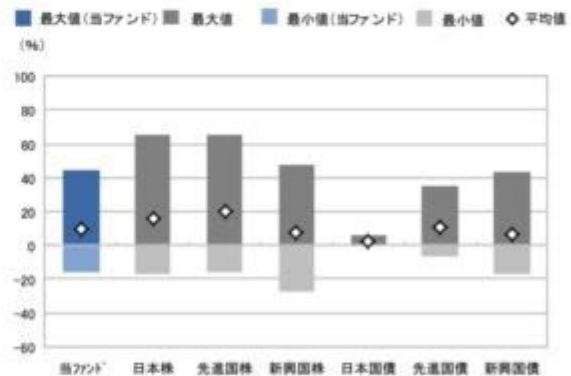
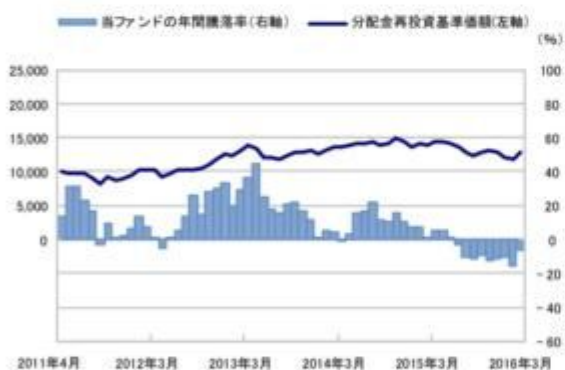


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.3	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 15.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	10.3	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●豪ドルコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.1	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 15.8	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	10.1	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



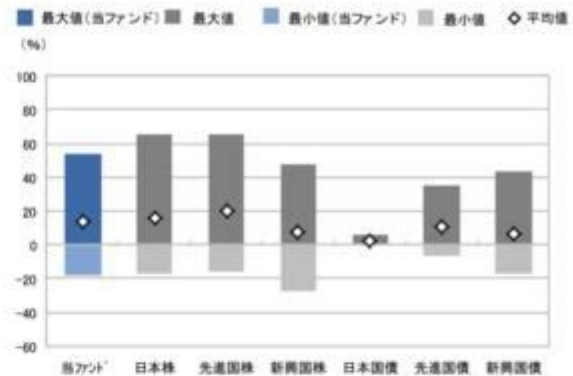
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●ニュージーランドドルコース(毎月分配型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



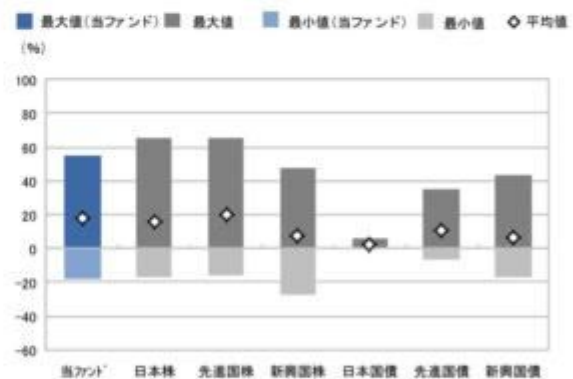
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.0	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△17.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値(%)	13.6	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●ニュージーランドドルコース(年2回決算型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



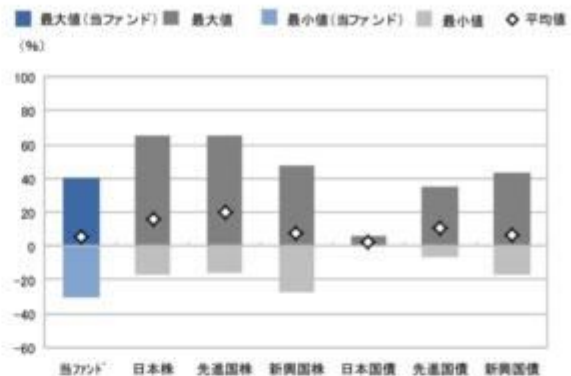
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	55.4	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△18.1	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値(%)	17.9	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●ブラジルリアルコース(毎月分配型)

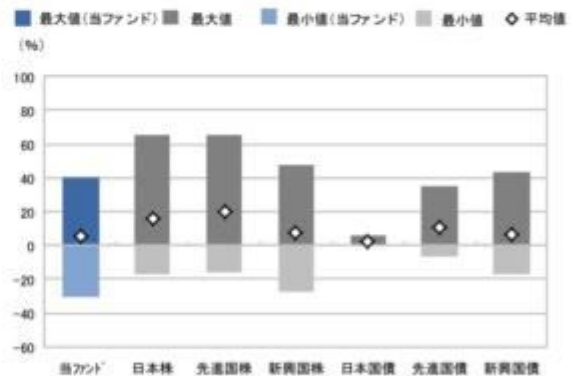


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.5	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.8	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	5.8	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.8	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.6	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	5.8	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

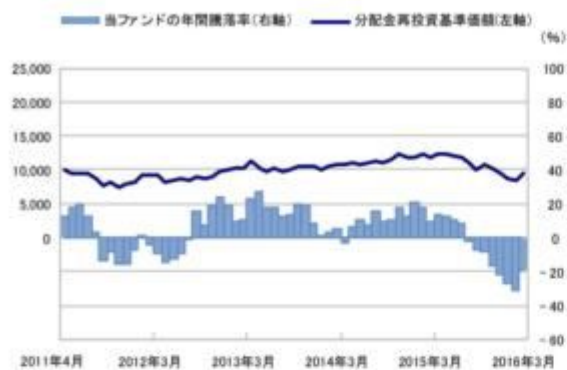
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



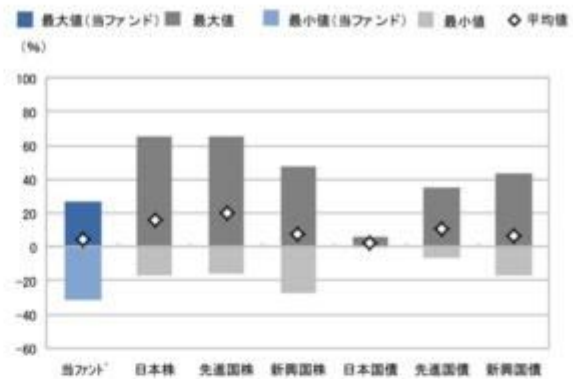
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●南アフリカランドコース(毎月分配型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



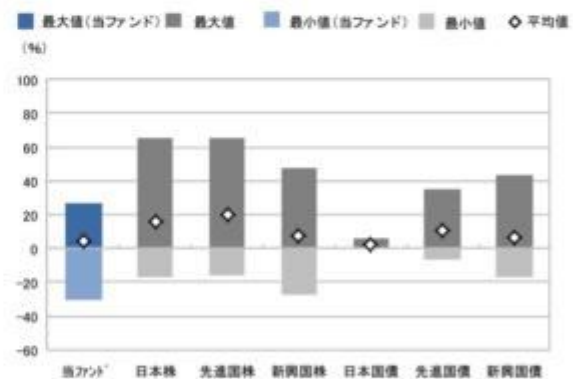
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.9	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 31.3	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	4.5	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●南アフリカランドコース(年2回決算型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



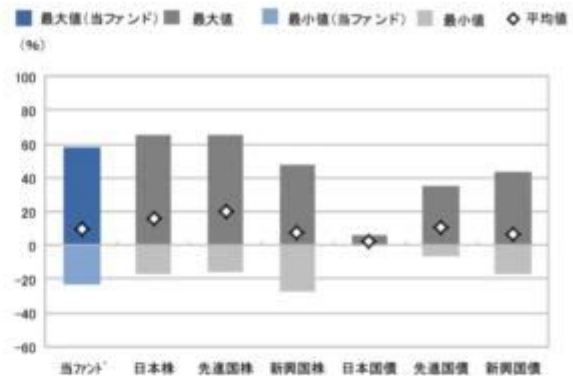
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.7	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.7	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	4.7	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●メキシコペソコース(毎月分配型)

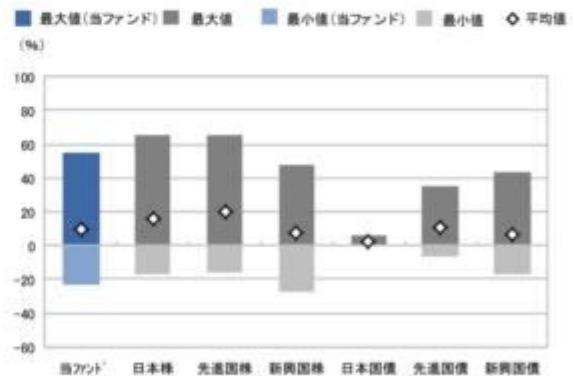


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.5	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 23.6	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	9.7	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●メキシコペソコース(年2回決算型)



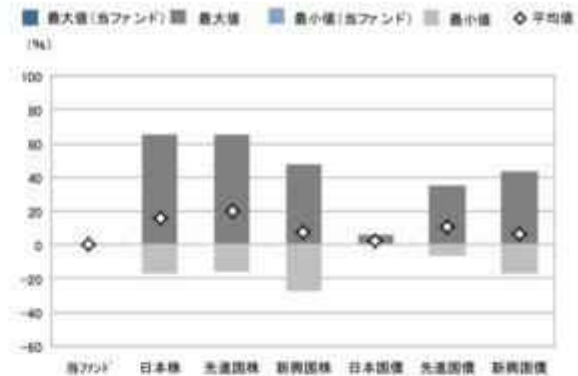
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.7	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 23.6	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値(%)	9.3	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

### ●マネーパールファンド(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年4月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

#### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、成り又は指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は種々なものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、成り又は特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる成り又はそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、成り又は伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

## (3)【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の165.24(税抜年10,000分の153)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
500億円以下の部分	年10,000分の100	年10,000分の50	年10,000分の3
500億円超の部分	年10,000分の101	年10,000分の50	年10,000分の2

\*各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンド(マネープールファンドを除く)の信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

<マネープールファンド>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。



<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の1.5 以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平成28年5月20日現在の信託報酬率は年0.001188%（税抜年0.0011%）となっております。

#### 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### （４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（マネープールファンドを除く）

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（マネープールファンド）

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（マネープールファンドを除く）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を

図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

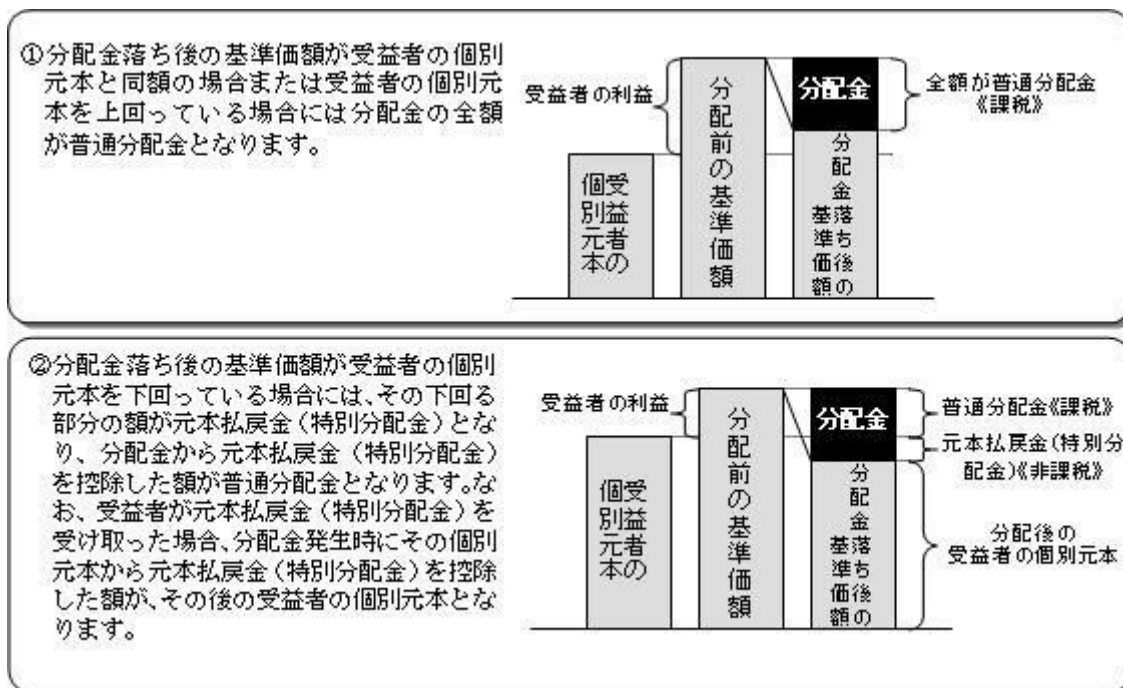
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年3月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成28年 3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,509,569,364	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,004,872	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		46,064,327	1.29
合計（純資産総額）		3,556,638,563	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	572,923,724	97.99
親投資信託受益証券	日本	100,597	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,614,242	1.98
合計（純資産総額）		584,638,563	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,002,796,280	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,005,484	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,546,085	1.21
合計（純資産総額）		2,028,347,849	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	195,031,800	98.11
親投資信託受益証券	日本	100,626	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,645,051	1.83
合計（純資産総額）		198,777,477	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型



資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,890,464,268	96.64
親投資信託受益証券	日本	1,003,311	0.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		64,538,000	3.29
合計(純資産総額)		1,956,005,579	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	152,440,512	97.36
親投資信託受益証券	日本	10,047	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,108,215	2.62
合計(純資産総額)		156,558,774	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	8,157,204,064	97.36
親投資信託受益証券	日本	1,010,316	0.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		219,339,974	2.61
合計(純資産総額)		8,377,554,354	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	479,045,616	95.28
親投資信託受益証券	日本	1,003,980	0.19
現金・預金・その他資産(負債控除後)		22,683,625	4.51
合計(純資産総額)		502,733,221	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	229,055,178	98.09
親投資信託受益証券	日本	1,003,979	0.42
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,442,429	1.47
合計(純資産総額)		233,501,586	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,962,378	93.87
親投資信託受益証券	日本	10,054	0.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）		117,979	5.64
合計（純資産総額）		2,090,411	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	10,038,274,344	97.02
親投資信託受益証券	日本	101,460	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		307,232,038	2.96
合計（純資産総額）		10,345,607,842	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	872,757,480	96.24
親投資信託受益証券	日本	10,047	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		34,005,037	3.75
合計（純資産総額）		906,772,564	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,320,118	97.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）		108,703	2.45
合計（純資産総額）		4,428,821	100.00

## （参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	20,072,205	15.38
特殊債券	日本	10,031,886	7.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）		100,331,861	76.92

合計(純資産総額)	130,435,952	100.00
-----------	-------------	--------

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	440,237	7,961	3,504,752,411	7,972	3,509,569,364	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0070	1,004,872	1.0070	1,004,872	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.70

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	71,867	7,719	554,805,130	7,972	572,923,724	97.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0070	100,597	1.0070	100,597	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.01

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)	206,049	9,502	1,957,987,222	9,720	2,002,796,280	98.74

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	998,495	1.0070	1,005,484	1.0070	1,005,484	0.04
---	----	---------------	--------------------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.78

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(AUD)	20,065	8,707	174,719,136	9,720	195,031,800	98.11
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	99,927	1.0070	100,626	1.0070	100,626	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.11
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.16

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(NZD)	222,827	8,196	1,826,343,710	8,484	1,890,464,268	96.64
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	996,337	1.0070	1,003,311	1.0070	1,003,311	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.64
親投資信託受益証券	0.05
合 計	96.70

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(NZD)	17,968	7,847	141,008,022	8,484	152,440,512	97.36
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	9,978	1.0070	10,047	1.0070	10,047	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.36
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.37

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(BRL)	1,881,274	4,214	7,928,620,770	4,336	8,157,204,064	97.36
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	1,003,293	1.0070	1,010,316	1.0070	1,010,316	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.36
親投資信託受益証券	0.01
合 計	97.38

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(BRL)	110,481	3,825	422,640,528	4,336	479,045,616	95.28
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,001	1.0070	1,003,980	1.0070	1,003,980	0.19

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.28
親投資信託受益証券	0.19
合 計	95.48

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(ZAR)	55,677	3,935	219,090,864	4,114	229,055,178	98.09
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,000	1.0070	1,003,979	1.0070	1,003,979	0.42

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.09
親投資信託受益証券	0.42
合 計	98.52

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(ZAR)	477	3,751	1,789,227	4,114	1,962,378	93.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	9,985	1.0070	10,054	1.0070	10,054	0.48

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.87
親投資信託受益証券	0.48
合 計	94.35

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(MXN)	1,614,909	6,063	9,791,419,354	6,216	10,038,274,344	97.02
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	100,755	1.0070	101,460	1.0070	101,460	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	97.02
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.03

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	140,405	5.639	791,790,128	6.216	872,757,480	96.24
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0070	10,047	1.0070	10,047	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.24
親投資信託受益証券	0.00
合 計	96.24

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	4,290,088	1.0070	4,320,119	1.0070	4,320,118	97.54

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.54
合 計	97.54

## （参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成18年度第7回	10,000,000	100.65	10,065,104	100.65	10,065,104	2.1	2016/7/27	7.71
2	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	10,000,000	100.31	10,031,886	100.31	10,031,886	2	2016/5/31	7.69
3	日本	地方債証券	大阪府 公募（5年）第73回	10,000,000	100.07	10,007,101	100.07	10,007,101	0.51	2016/5/30	7.67

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	15.38
特殊債券	7.69
合 計	23.07

## 【投資不動産物件】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。



野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	（2010年 2月25日）	9,338	9,400	1.0591	1.0661
第2特定期間	（2010年 8月25日）	6,607	6,649	1.0811	1.0881
第3特定期間	（2011年 2月25日）	5,521	5,555	1.1131	1.1201
第4特定期間	（2011年 8月25日）	5,579	5,617	1.0423	1.0493

第5特定期間	(2012年 2月27日)	5,393	5,428	1.0887	1.0957
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,284	5,318	1.0797	1.0867
第7特定期間	(2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間	(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間	(2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	(2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	(2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
	2015年 3月末日	4,249		0.9816	
	4月末日	4,181		0.9834	
	5月末日	4,168		0.9767	
	6月末日	4,029		0.9558	
	7月末日	3,917		0.9523	
	8月末日	3,710		0.9364	
	9月末日	3,440		0.9036	
	10月末日	3,561		0.9291	
	11月末日	3,633		0.9042	
	12月末日	3,523		0.8848	
	2016年 1月末日	3,325		0.8702	
	2月末日	3,389		0.8676	
	3月末日	3,556		0.8888	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	722	722	1.0953	1.0963
第2計算期間	(2010年 8月25日)	482	483	1.1642	1.1652
第3計算期間	(2011年 2月25日)	391	392	1.2454	1.2464
第4計算期間	(2011年 8月25日)	168	168	1.2138	1.2148
第5計算期間	(2012年 2月27日)	485	486	1.3148	1.3158
第6計算期間	(2012年 8月27日)	423	424	1.3552	1.3562
第7計算期間	(2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間	(2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
第11計算期間	(2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間	(2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間	(2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136

2015年 3月末日	309		1.5144
4月末日	311		1.5277
5月末日	310		1.5281
6月末日	285		1.5035
7月末日	286		1.5058
8月末日	274		1.4876
9月末日	237		1.4440
10月末日	277		1.4922
11月末日	370		1.4608
12月末日	397		1.4378
2016年 1月末日	410		1.4222
2月末日	523		1.4292
3月末日	584		1.4718

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	13,075	13,184	1.0814	1.0904
第2特定期間	(2010年 8月25日)	10,259	10,349	1.0245	1.0335
第3特定期間	(2011年 2月25日)	7,682	7,741	1.1822	1.1912
第4特定期間	(2011年 8月25日)	6,714	6,769	1.0982	1.1072
第5特定期間	(2012年 2月27日)	7,377	7,431	1.2341	1.2431
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,986	6,032	1.1701	1.1791
第7特定期間	(2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間	(2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間	(2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間	(2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間	(2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間	(2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第13特定期間	(2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
	2015年 3月末日	2,621		1.2658	
	4月末日	2,680		1.3259	
	5月末日	2,580		1.3077	
	6月末日	2,484		1.2666	
	7月末日	2,351		1.2169	
	8月末日	2,186		1.1450	
	9月末日	2,090		1.0756	
	10月末日	2,086		1.1238	
	11月末日	2,098		1.1264	

12月末日	2,032		1.0979
2016年 1月末日	1,872		1.0341
2月末日	1,850		0.9991
3月末日	2,028		1.0806

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 2月25日)	1,259	1,260	1.1406	1.1416
第2計算期間 (2010年 8月25日)	638	639	1.1035	1.1045
第3計算期間 (2011年 2月25日)	773	773	1.3311	1.3321
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,108	1,109	1.2814	1.2824
第5計算期間 (2012年 2月27日)	776	776	1.5127	1.5137
第6計算期間 (2012年 8月27日)	326	326	1.5041	1.5051
第7計算期間 (2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間 (2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間 (2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間 (2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間 (2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間 (2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間 (2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716
2015年 3月末日	209		2.0077	
4月末日	210		2.1171	
5月末日	201		2.1025	
6月末日	186		2.0507	
7月末日	180		1.9844	
8月末日	165		1.8812	
9月末日	156		1.7812	
10月末日	164		1.8746	
11月末日	176		1.8940	
12月末日	177		1.8602	
2016年 1月末日	167		1.7683	
2月末日	176		1.7272	
3月末日	198		1.8825	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 2月25日)	623	629	1.0252	1.0342
第2特定期間	(2010年 8月25日)	412	416	0.9879	0.9969
第3特定期間	(2011年 2月25日)	633	639	1.0486	1.0576
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,265	1,277	1.0204	1.0294
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,426	1,438	1.1129	1.1219
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,541	1,555	1.0389	1.0479
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間	(2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間	(2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間	(2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
	2015年 3月末日	4,076		1.3119	
	4月末日	4,274		1.3347	
	5月末日	4,143		1.2820	
	6月末日	3,595		1.1752	
	7月末日	3,384		1.1406	
	8月末日	3,131		1.0675	
	9月末日	2,920		1.0009	
	10月末日	3,106		1.0762	
	11月末日	2,560		1.0325	
	12月末日	2,493		1.0369	
	2016年 1月末日	2,255		0.9397	
	2月末日	2,218		0.9200	
	3月末日	1,956		0.9542	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	42	42	1.0957	1.0967
第2計算期間	(2010年 8月25日)	628	629	1.1106	1.1116
第3計算期間	(2011年 2月25日)	211	212	1.4030	1.4040
第4計算期間	(2011年 8月25日)	389	390	1.5115	1.5125
第5計算期間	(2012年 2月27日)	58	58	1.7567	1.7577
第6計算期間	(2012年 8月27日)	198	198	1.7480	1.7490
第7計算期間	(2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間	(2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192

第9計算期間	(2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間	(2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間	(2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間	(2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間	(2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
	2015年 3月末日	172		2.9442	
	4月末日	176		3.0314	
	5月末日	171		2.9476	
	6月末日	178		2.7361	
	7月末日	161		2.6930	
	8月末日	153		2.5572	
	9月末日	145		2.4364	
	10月末日	159		2.6579	
	11月末日	155		2.5859	
	12月末日	164		2.6306	
	2016年 1月末日	152		2.4263	
	2月末日	151		2.4158	
	3月末日	156		2.5477	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	119,481	120,987	1.0313	1.0443
第2特定期間	(2010年 8月25日)	105,342	106,694	1.0129	1.0259
第3特定期間	(2011年 2月25日)	83,927	84,935	1.0819	1.0949
第4特定期間	(2011年 8月25日)	60,236	61,027	0.9895	1.0025
第5特定期間	(2012年 2月27日)	49,199	49,840	0.9982	1.0112
第6特定期間	(2012年 8月27日)	34,256	34,813	0.7986	0.8116
第7特定期間	(2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間	(2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間	(2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間	(2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間	(2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間	(2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間	(2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
	2015年 3月末日	13,577		0.6781	
	4月末日	14,684		0.7441	
	5月末日	13,968		0.7154	
	6月末日	13,313		0.7009	

7月末日	12,447		0.6595
8月末日	11,106		0.5959
9月末日	9,010		0.4945
10月末日	9,698		0.5379
11月末日	9,378		0.5511
12月末日	8,448		0.5141
2016年 1月末日	7,697		0.4737
2月末日	7,587		0.4617
3月末日	8,377		0.5130

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2010年 2月25日)	3,180	3,183	1.0952	1.0962
第2計算期間 (2010年 8月25日)	2,291	2,293	1.1637	1.1647
第3計算期間 (2011年 2月25日)	1,872	1,873	1.3405	1.3415
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,533	1,534	1.3151	1.3161
第5計算期間 (2012年 2月27日)	1,338	1,339	1.4443	1.4453
第6計算期間 (2012年 8月27日)	1,124	1,125	1.2672	1.2682
第7計算期間 (2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間 (2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間 (2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間 (2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間 (2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間 (2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間 (2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
2015年 3月末日	462		1.6322	
4月末日	499		1.8168	
5月末日	487		1.7734	
6月末日	486		1.7633	
7月末日	460		1.6854	
8月末日	423		1.5510	
9月末日	356		1.3191	
10月末日	390		1.4632	
11月末日	401		1.5205	
12月末日	334		1.4424	
2016年 1月末日	311		1.3530	
2月末日	414		1.3351	
3月末日	502		1.5068	



## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2010年 2月25日)	4,605	4,660	1.0120	1.0240
第2特定期間 (2010年 8月25日)	3,396	3,436	1.0183	1.0303
第3特定期間 (2011年 2月25日)	2,310	2,336	1.0609	1.0729
第4特定期間 (2011年 8月25日)	1,790	1,814	0.9061	0.9181
第5特定期間 (2012年 2月27日)	1,515	1,534	0.9184	0.9304
第6特定期間 (2012年 8月27日)	1,217	1,236	0.7870	0.7990
第7特定期間 (2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間 (2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間 (2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間 (2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間 (2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間 (2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
2015年 3月末日	370		0.7322	
4月末日	374		0.7515	
5月末日	375		0.7502	
6月末日	358		0.7185	
7月末日	347		0.6990	
8月末日	317		0.6427	
9月末日	287		0.5825	
10月末日	297		0.6057	
11月末日	277		0.5756	
12月末日	246		0.5161	
2016年 1月末日	223		0.4679	
2月末日	213		0.4497	
3月末日	233		0.4902	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 2月25日)	216	216	1.0519	1.0529
第2計算期間 (2010年 8月25日)	67	67	1.1367	1.1377
第3計算期間 (2011年 2月25日)	22	22	1.2791	1.2801

第4計算期間	(2011年 8月25日)	14	14	1.1693	1.1703
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.2895	1.2905
第6計算期間	(2012年 8月27日)	19	19	1.2117	1.2127
第7計算期間	(2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間	(2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間	(2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間	(2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間	(2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間	(2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
	2015年 3月末日	2		1.6390	
	4月末日	2		1.7018	
	5月末日	2		1.7191	
	6月末日	2		1.6658	
	7月末日	2		1.6412	
	8月末日	2		1.5302	
	9月末日	2		1.4116	
	10月末日	2		1.4867	
	11月末日	2		1.4354	
	12月末日	2		1.3128	
	2016年 1月末日	1		1.2183	
	2月末日	1		1.1889	
	3月末日	2		1.3087	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）毎月分配型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	1,812	1,828	1.0924	1.1024
第2特定期間	(2010年 8月25日)	836	844	1.0387	1.0487
第3特定期間	(2011年 2月25日)	545	550	1.1103	1.1203
第4特定期間	(2011年 8月25日)	988	998	0.9583	0.9683
第5特定期間	(2012年 2月27日)	903	912	0.9913	1.0013
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,086	1,098	0.9293	0.9393
第7特定期間	(2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間	(2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間	(2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間	(2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間	(2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間	(2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409

第13特定期間	(2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
	2015年 3月末日	21,817		1.0288	
	4月末日	20,615		1.0198	
	5月末日	20,101		1.0389	
	6月末日	17,955		0.9800	
	7月末日	16,615		0.9331	
	8月末日	15,098		0.8718	
	9月末日	13,854		0.8116	
	10月末日	14,255		0.8542	
	11月末日	13,544		0.8393	
	12月末日	11,875		0.7717	
	2016年 1月末日	10,407		0.6987	
	2月末日	9,879		0.6706	
	3月末日	10,345		0.7084	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	68	68	1.1413	1.1423
第2計算期間	(2010年 8月25日)	40	40	1.1469	1.1479
第3計算期間	(2011年 2月25日)	64	64	1.3004	1.3014
第4計算期間	(2011年 8月25日)	40	40	1.1876	1.1886
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.3132	1.3142
第6計算期間	(2012年 8月27日)	84	84	1.2798	1.2808
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325
第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間	(2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第12計算期間	(2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間	(2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
	2015年 3月末日	1,473		1.9855	
	4月末日	1,430		1.9970	
	5月末日	1,406		2.0638	
	6月末日	1,305		1.9761	
	7月末日	1,230		1.9112	
	8月末日	1,138		1.8167	
	9月末日	1,061		1.7239	
	10月末日	1,119		1.8445	

11月末日	1,104		1.8445
12月末日	1,000		1.7194
2016年 1月末日	891		1.5815
2月末日	867		1.5399
3月末日	906		1.6493

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	8	8	1.0006	1.0006
第2計算期間	(2010年 8月25日)	2	2	1.0009	1.0009
第3計算期間	(2011年 2月25日)	395	395	1.0010	1.0010
第4計算期間	(2011年 8月25日)	202	202	1.0014	1.0014
第5計算期間	(2012年 2月27日)	375	375	1.0018	1.0018
第6計算期間	(2012年 8月27日)	74	74	1.0013	1.0023
第7計算期間	(2013年 2月25日)	777	777	1.0017	1.0017
第8計算期間	(2013年 8月26日)	176	176	1.0011	1.0021
第9計算期間	(2014年 2月25日)	9	9	1.0014	1.0014
第10計算期間	(2014年 8月25日)	9	9	1.0016	1.0016
第11計算期間	(2015年 2月25日)	6	6	1.0019	1.0019
第12計算期間	(2015年 8月25日)	6	6	1.0011	1.0021
第13計算期間	(2016年 2月25日)	4	4	1.0013	1.0013
	2015年 3月末日	6		1.0019	
	4月末日	6		1.0019	
	5月末日	6		1.0020	
	6月末日	6		1.0021	
	7月末日	6		1.0021	
	8月末日	6		1.0011	
	9月末日	6		1.0012	
	10月末日	6		1.0012	
	11月末日	6		1.0013	
	12月末日	6		1.0012	
	2016年 1月末日	4		1.0013	
	2月末日	4		1.0013	
	3月末日	4		1.0013	

## 【分配の推移】

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0350円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0420円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円

第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円

第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0650円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0780円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0780円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0780円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0780円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0600円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0720円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0720円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0720円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0720円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0720円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円



第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0500円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0600円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0600円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0600円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0600円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円

第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0000円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0000円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0000円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0000円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0000円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0000円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0000円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0000円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0000円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.4%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.0%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	6.8%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.5%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.0%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.2%

第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	4.0%
---------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.4%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	7.1%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.1%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	12.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.3%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	17.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	3.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.7%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	18.1%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	10.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.0%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.6%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14.4%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.7%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.5%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26.4%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	16.3%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.4%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.8%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	14.5%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.8%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.3%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	15.3%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.9%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	7.7%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.3%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.5%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5.3%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	8.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.6%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.7%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	13.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	13.5%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.6%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.7%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.1%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。



## （４）【設定及び解約の実績】

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	15,811,943,685	6,993,816,718	8,818,126,967
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	2,427,007,520	5,133,378,938	6,111,755,549
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,407,664,541	2,559,145,041	4,960,275,049
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,094,941,796	1,701,953,551	5,353,263,294
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,337,642,721	1,736,971,916	4,953,934,099
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,032,441,357	1,092,235,172	4,894,140,284
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	1,706,945,184	1,047,755,843	659,189,341
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	278,679,763	523,300,669	414,568,435
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	139,420,779	239,473,398	314,515,816
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	44,972,037	221,001,294	138,486,559
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	297,307,637	66,171,132	369,623,064
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	282,768,990	339,705,013	312,687,041
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	16,484,061,656	4,392,723,845	12,091,337,811
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,852,992,994	3,929,871,717	10,014,459,088
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	774,560,826	4,290,596,717	6,498,423,197
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,030,813,622	2,414,805,114	6,114,431,705
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,506,323,981	1,642,562,108	5,978,193,578
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,004,971,000	1,866,860,845	5,116,303,733
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	2,283,573,789	1,178,991,658	1,104,582,131
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	446,340,828	972,185,484	578,737,475
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	484,854,687	482,693,870	580,898,292
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	609,874,696	325,446,910	865,326,078
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	88,163,030	440,280,177	513,208,931
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	40,575,601	336,696,880	217,087,652
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	919,650,076	311,000,029	608,650,047
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	26,263,065	217,213,397	417,699,715
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	314,377,973	127,773,897	604,303,791
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	757,668,818	121,393,730	1,240,578,879

第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	192,450,327	151,069,793	1,281,959,413
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	490,243,214	288,205,103	1,483,997,524
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	82,358,538	43,304,371	39,054,167
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	568,134,750	40,828,726	566,360,191
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	597,600,719	1,012,882,075	151,078,835
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	256,995,289	150,093,390	257,980,734
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14,411,775	238,874,485	33,518,024
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	361,049,182	281,187,407	113,379,799
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	133,788,893,993	17,937,105,698	115,851,788,295
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,891,822,561	23,747,383,735	103,996,227,121
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	3,807,470,038	30,230,705,017	77,572,992,142
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	5,258,000,583	21,953,560,455	60,877,432,270
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	2,117,122,235	13,703,556,966	49,290,997,539
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,335,764,947	7,730,769,674	42,895,992,812
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048

第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5,318,735,896	2,414,457,224	2,904,278,672
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	932,581,354	1,867,798,684	1,969,061,342
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	685,586,595	1,257,757,452	1,396,890,485
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	465,049,529	695,902,679	1,166,037,335
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	202,928,519	442,347,871	926,617,983
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	128,546,585	167,927,253	887,237,315
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	6,256,550,429	1,705,541,853	4,551,008,576
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	510,858,004	1,726,069,675	3,335,796,905
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	239,348,709	1,397,230,293	2,177,915,321
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	751,663,609	953,754,417	1,975,824,513
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	32,454,552	358,531,265	1,649,747,800
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	29,062,386	131,419,373	1,547,390,813
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	512,700,639	306,743,401	205,957,238
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,292,077	147,954,271	59,295,044
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,857,572	43,926,890	17,225,726
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3,537,119	8,602,528	12,160,317
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,501,488	1,368,618	12,293,187
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	5,520,970	1,729,442	16,084,715
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	4,070,187,783	2,411,350,746	1,658,837,037
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,648,370	865,101,063	805,384,344
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	85,145,230	398,844,987	491,684,587
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	694,885,069	155,345,935	1,031,223,721
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	29,175,787	148,630,629	911,768,879
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	410,895,375	153,525,268	1,169,138,986
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	296,868,822	236,836,407	60,032,415
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	10,089,600	34,920,311	35,201,704
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26,045,231	11,969,258	49,277,677
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8,086,007	23,192,759	34,170,925
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	142,020	22,417,402	11,895,543
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	54,684,462	875,699	65,704,306
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	656,587,849	647,889,513	8,698,336
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	219,015,055	225,606,897	2,106,494
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,530,539,057	1,137,383,514	395,262,037
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	547,407,698	740,861,829	201,807,906
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	332,365,501	159,552,419	374,620,988
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	671,665,763	971,894,774	74,391,977
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	707,690,505	5,518,605	776,563,877
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	42,100,363	642,190,793	176,473,447
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8,364,871	174,904,627	9,933,691
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2,031,159	2,914,309	9,050,541
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	13,638,545	15,977,949	6,711,137
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,517,691	1,307,930	6,920,898
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	103,862	2,601,485	4,423,275

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

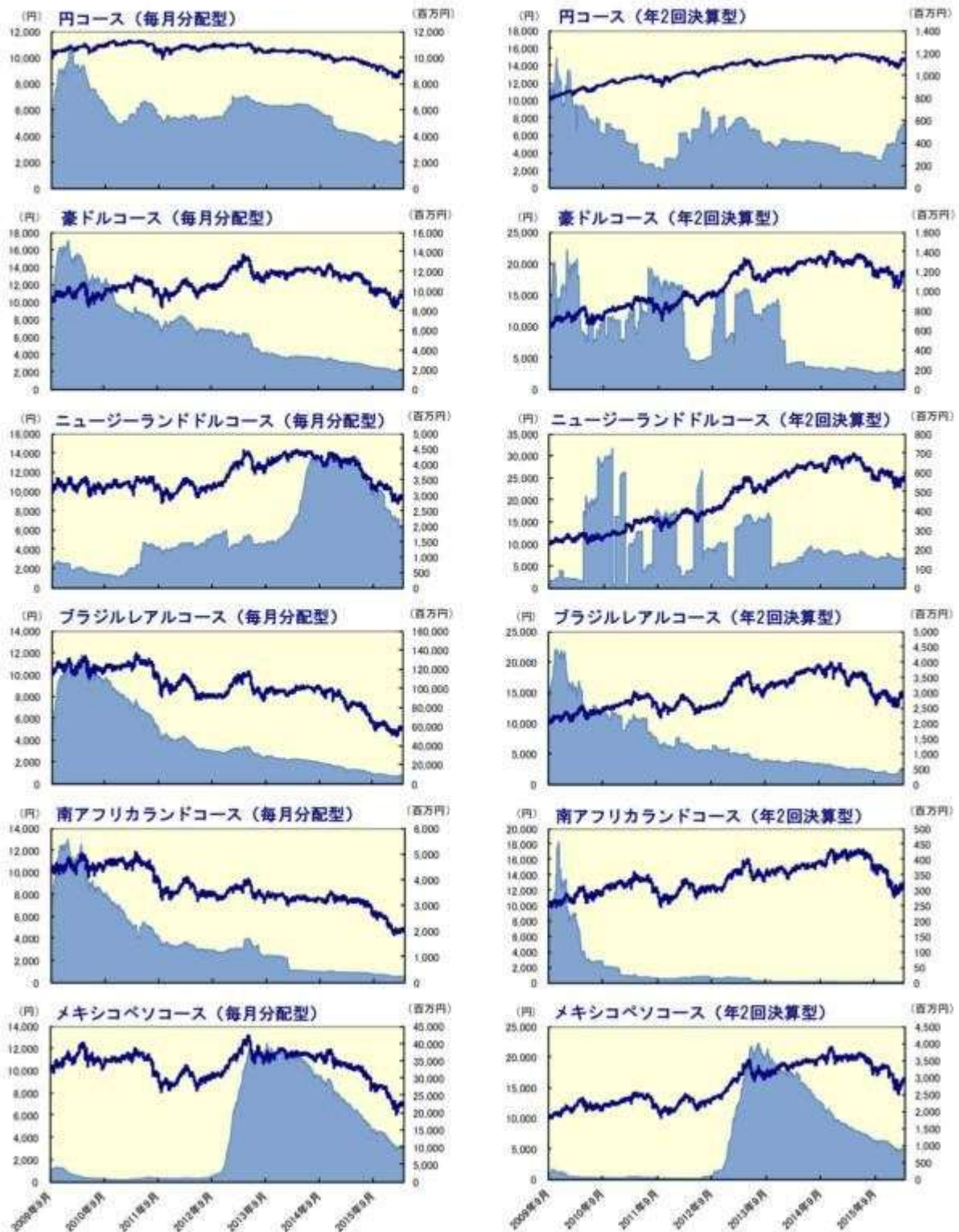
#### 参考情報

## 運用実績 (2016年3月31日現在)

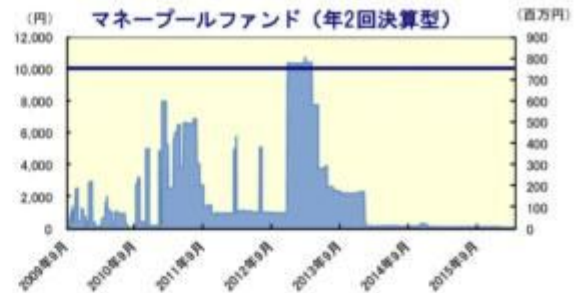
## 基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)  
 ■ 純資産総額(右軸)







## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

### <毎月分配型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
2016年3月	50 円	90 円	160 円	80 円	70 円	100 円
2016年2月	50 円	90 円	160 円	80 円	70 円	100 円
2016年1月	50 円	90 円	160 円	80 円	90 円	100 円
2015年12月	50 円	90 円	160 円	80 円	90 円	100 円
2015年11月	50 円	90 円	160 円	80 円	90 円	150 円
直近1年間累計	640 円	1,080 円	1,920 円	1,170 円	1,040 円	1,600 円
設定来累計	5,260 円	7,020 円	8,840 円	9,270 円	8,240 円	8,900 円

### <年2回決算型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース	マネープール ファンド
2016年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2015年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定来累計	130 円	130 円	130 円	130 円	130 円	130 円	30 円

## 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

### <毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	金融	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
3	GENESIS ENERGY LP/GENESIS SR UNSEC	エネルギー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	CONVATEC FINANCE INTL SA 144A PIK	ヘルスケア	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	KINETICS CONCEPT/KCI USA	ヘルスケア	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
7	TRANSDIGM INC GBL SR SUB	資本財関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
8	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
9	NUMERICABLE-SFR 144A	メディア	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
10	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD 144A SEC	公益	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

### <年2回決算型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	金融	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
3	GENESIS ENERGY LP/GENESIS SR UNSEC	エネルギー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	CONVATEC FINANCE INTL SA 144A PIK	ヘルスケア	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	KINETICS CONCEPT/KCI USA	ヘルスケア	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
7	TRANSDIGM INC GBL SR SUB	資本財関連	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
8	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
9	NUMERICABLE-SFR 144A	メディア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD 144A SEC	公益	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

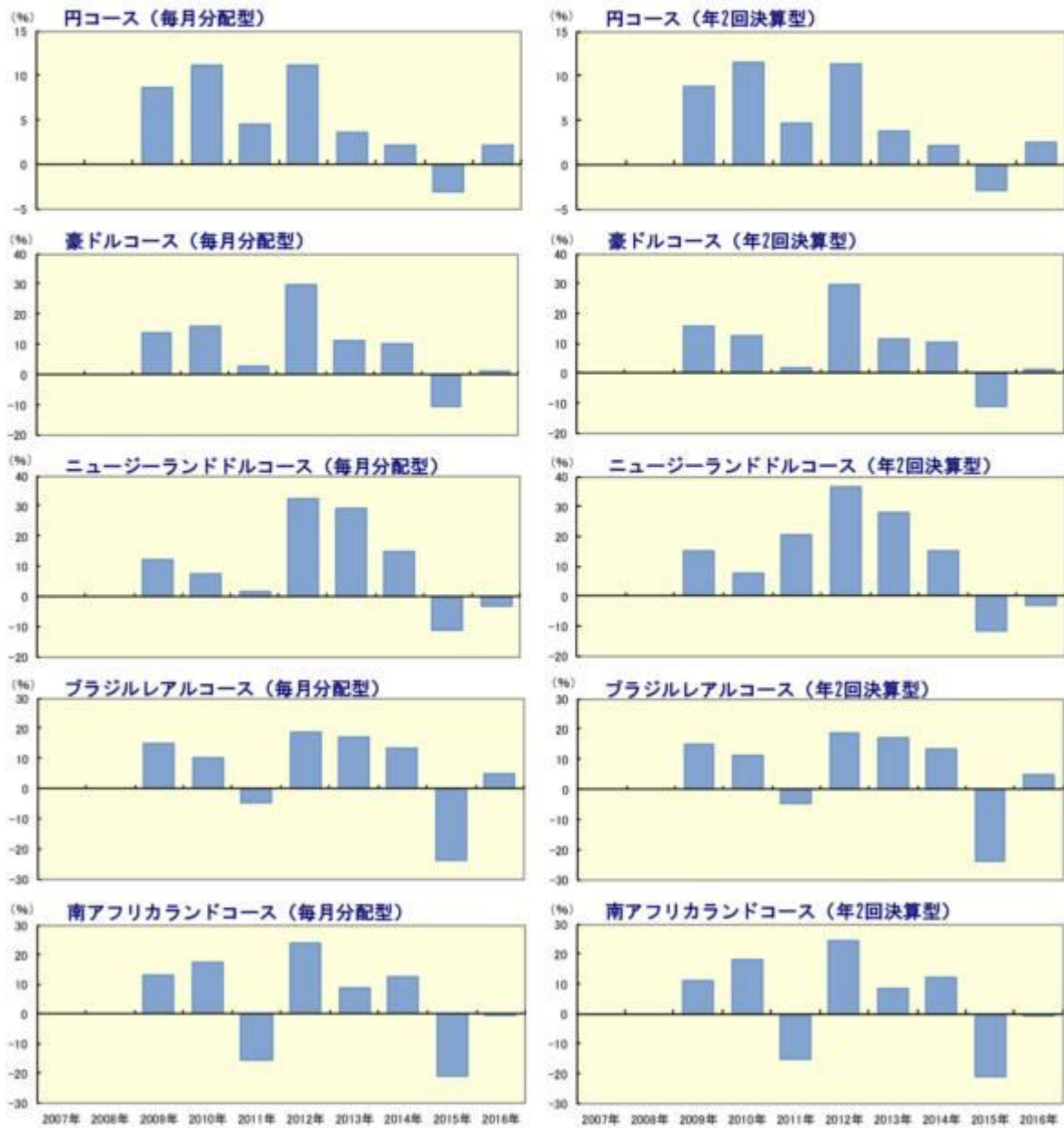


## マネープールファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	兵庫県 公募平成18年度第7回	地方債証券	7.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	特殊債券	7.5
3	大阪府 公募(5年)第73回	地方債証券	7.5

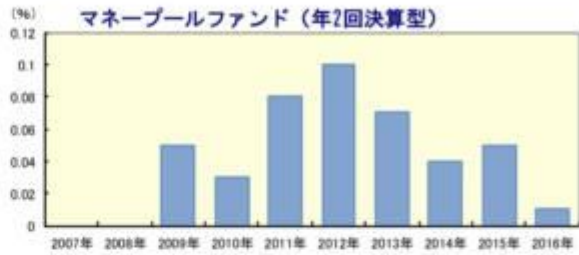
## 年間収益率の推移

(暦年ベース)





- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2009年は設定日（2009年9月9日）から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ  
ます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にか  
かる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの  
申込みができません。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さ  
い。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売  
会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構  
成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位また  
は1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを  
行なわない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手  
取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けは  
できません。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算  
型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者  
の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、  
および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合がありま  
す。

< 申込手数料 >

- ( ) 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じ  
て得た額とします。なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算  
型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ  
下さい。

- ( ) 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、マネープールファンドについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

平成31年8月26日までとします(平成21年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### （４）【計算期間】

#### < 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

#### < 年2回決算型 >

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成31年8月26日とします。

### （５）【その他】

#### (a) ファンドの繰上償還条項

##### ( ) < 各ファンド(マネープールファンドを除く) >

委託者は、各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

##### < マネープールファンド >

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドが存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ( ) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

#### (b) 信託期間の終了

- ( ) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項( )」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- ( ) 上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

#### (c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

#### (d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

#### (e) 信託約款の変更等

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ( )委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合におい

て、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

( )受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

( )委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

( )委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

( )委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<累積投資契約を結んでいない場合>



収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

#### < 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

#### 償還金に対する請求権

##### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

##### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年8月26日から平成28年2月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成27年8月26日から平成28年2月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	51,618,610
コール・ローン	82,304,136	22,764,270
投資信託受益証券	3,631,319,104	3,231,285,267
親投資信託受益証券	1,004,572	1,004,872
未収入金	8,039,536	-
未収利息	152	-
流動資産合計	3,722,667,500	3,306,673,019
資産合計	3,722,667,500	3,306,673,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	1,978,129
未払収益分配金	19,947,002	19,126,257
未払解約金	8,647,778	400,000
未払受託者報酬	99,397	90,416
未払委託者報酬	4,969,904	4,520,821
その他未払費用	6,617	6,014
流動負債合計	33,670,698	26,121,637
負債合計	33,670,698	26,121,637
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,989,400,454	3,825,251,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	300,403,652	544,700,173
（分配準備積立金）	295,840,444	287,288,047
元本等合計	3,688,996,802	3,280,551,382
純資産合計	3,688,996,802	3,280,551,382
負債純資産合計	3,722,667,500	3,306,673,019

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			219,187,070			178,252,480
受取利息			20,489			20,569
有価証券売買等損益			315,324,863			299,070,510
営業収益合計			96,117,304			120,797,461
営業費用						
受託者報酬			662,047			573,412
委託者報酬			33,181,778			28,670,604
その他費用			44,181			38,166
営業費用合計			33,888,006			29,282,182
営業利益又は営業損失（ ）			130,005,310			150,079,643
経常利益又は経常損失（ ）			130,005,310			150,079,643
当期純利益又は当期純損失（ ）			130,005,310			150,079,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			1,033,807			2,107,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			35,215,727			300,403,652
剰余金増加額又は欠損金減少額			17,452,092			62,484,598
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			17,452,092			62,484,598
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,826,826			42,171,657
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,826,826			42,171,657
分配金			151,841,688			116,637,492
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			300,403,652			544,700,173

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,989,400,454口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,825,251,555口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 300,403,652円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 544,700,173円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9247円 (10,000口当たり純資産額) (9,247円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8576円 (10,000口当たり純資産額) (8,576円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 13,121,888円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 11,347,977円
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	36,585,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	513,285,149円
分配準備積立金額	D	289,731,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	839,601,625円
当ファンドの期末残存口数	F	4,332,703,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,937円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,328,922円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,169,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	503,823,330円
分配準備積立金額	D	290,187,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	831,180,681円
当ファンドの期末残存口数	F	4,249,686,221口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,955円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,747,803円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,267,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	511,446,391円
分配準備積立金額	D	294,202,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	841,916,865円
当ファンドの期末残存口数	F	4,271,253,440口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,971円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,898,774円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,246,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	506,435,410円
分配準備積立金額	D	297,109,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	829,791,989円
当ファンドの期末残存口数	F	4,225,819,676口

費用控除後の配当等収益額	A	24,537,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	467,659,285円
分配準備積立金額	D	288,919,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	781,115,835円
当ファンドの期末残存口数	F	3,897,362,792口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,004円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,486,813円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,738,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	454,514,387円
分配準備積立金額	D	285,679,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	766,933,241円
当ファンドの期末残存口数	F	3,786,149,816口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,025円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,930,749円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,354,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	501,703,094円
分配準備積立金額	D	291,204,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	818,261,786円
当ファンドの期末残存口数	F	4,012,968,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,039円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,064,840円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,570,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	503,104,508円
分配準備積立金額	D	288,954,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,629,277円
当ファンドの期末残存口数	F	3,980,463,105口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,963円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	21,129,098円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,778,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	498,447,179円
分配準備積立金額	D	297,432,866円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	821,658,999円
当ファンドの期末残存口数	F	4,158,017,921口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,976円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	20,790,089円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,297,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	478,365,864円
分配準備積立金額	D	290,489,503円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	794,153,310円
当ファンドの期末残存口数	F	3,989,400,454口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,990円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,947,002円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,054円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,902,315円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,531,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	484,371,273円
分配準備積立金額	D	282,668,037円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	791,570,946円
当ファンドの期末残存口数	F	3,825,303,707口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,069円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,126,518円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,753,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	491,006,368円
分配準備積立金額	D	281,660,604円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	797,420,672円
当ファンドの期末残存口数	F	3,825,251,555口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,084円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,126,257円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	4,417,221,252円	期首元本額	3,989,400,454円
期中追加設定元本額	101,332,524円	期中追加設定元本額	440,870,315円
期中一部解約元本額	529,153,322円	期中一部解約元本額	605,019,214円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	100,821,896	26,066,890
親投資信託受益証券	0	0
合計	100,821,896	26,066,890

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)		3,231,285,267	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%		3,231,285,267 100.0%	
	合計			3,231,285,267	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,004,872	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,872 0.0%	
	合計			1,004,872	
合計				3,232,290,139	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	14,328,450
コール・ローン	8,232,810	6,318,975
投資信託受益証券	265,480,920	506,131,629
親投資信託受益証券	100,567	100,597
未収利息	15	-
流動資産合計	273,814,312	526,879,651
資産合計	273,814,312	526,879,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	6,711,784
未払収益分配金	184,575	365,979
未払受託者報酬	48,106	55,482
未払委託者報酬	2,410,673	2,774,171
その他未払費用	3,152	3,646
流動負債合計	2,646,506	9,911,062
負債合計	2,646,506	9,911,062
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	184,575,946	365,979,814
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,591,860	150,988,775
（分配準備積立金）	66,416,434	67,300,623
元本等合計	271,167,806	516,968,589
純資産合計	271,167,806	516,968,589
負債純資産合計	273,814,312	526,879,651

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		15,844,710		17,963,330
受取利息		2,116		5,162
有価証券売買等損益		22,778,232		30,942,681
営業収益合計		6,931,406		12,974,189
営業費用				
受託者報酬		48,106		55,482
委託者報酬		2,410,673		2,774,171
その他費用		3,152		3,646
営業費用合計		2,461,931		2,833,299
営業利益又は営業損失（ ）		9,393,337		15,807,488
経常利益又は経常損失（ ）		9,393,337		15,807,488
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,393,337		15,807,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		181,627		464,550
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		106,290,014		86,591,860
剰余金増加額又は欠損金減少額		566,890		102,721,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		566,890		102,721,208
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,868,759		22,615,376
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,868,759		22,615,376
分配金		184,575		365,979
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		86,591,860		150,988,775

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 184,575,946口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 365,979,814口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4691円 (10,000口当たり純資産額) (14,691円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4126円 (10,000口当たり純資産額) (14,126円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 949,439円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,089,195円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,523,221円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>80,804,781円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>54,077,788円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,523,221円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	80,804,781円	分配準備積立金額	D	54,077,788円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,416,414円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>246,944,504円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>53,250,188円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,416,414円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	246,944,504円	分配準備積立金額	D	53,250,188円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	12,523,221円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	80,804,781円																													
分配準備積立金額	D	54,077,788円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	14,416,414円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	246,944,504円																													
分配準備積立金額	D	53,250,188円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	147,405,790円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,611,106円
当ファンドの期末残存口数	F	184,575,946口	当ファンドの期末残存口数	F	365,979,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,986円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,596円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	184,575円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	365,979円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 204,557,982円	期首元本額 184,575,946円
期中追加設定元本額 1,087,159円	期中追加設定元本額 230,035,336円
期中一部解約元本額 21,069,195円	期中一部解約元本額 48,631,468円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,756,971	30,805,518
親投資信託受益証券	30	30
合計	21,756,941	30,805,488

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)		506,131,629	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:97.9%		506,131,629 100.0%	
	合計			506,131,629	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		100,597	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%		100,597 0.0%	
	合計			100,597	
合計				506,232,226	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	35,508,391
コール・ローン	51,694,233	15,659,520
投資信託受益証券	2,095,760,070	1,755,247,185
親投資信託受益証券	1,005,184	1,005,484
未収入金	14,216,638	-
未収利息	95	-
流動資産合計	2,162,676,220	1,807,420,580
資産合計	2,162,676,220	1,807,420,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	4,308,064
未払収益分配金	17,247,417	16,618,966
未払解約金	3,605,100	-
未払受託者報酬	60,387	50,006
未払委託者報酬	3,019,289	2,500,314
その他未払費用	4,017	3,324
流動負債合計	23,936,210	23,480,674
負債合計	23,936,210	23,480,674
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,916,379,776	1,846,551,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	222,360,234	62,611,931
（分配準備積立金）	638,299,328	566,176,897
元本等合計	2,138,740,010	1,783,939,906
純資産合計	2,138,740,010	1,783,939,906
負債純資産合計	2,162,676,220	1,807,420,580

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			141,693,420			134,596,330
受取利息			11,158			12,121
有価証券売買等損益			362,975,328			297,861,477
営業収益合計			221,270,750			163,253,026
営業費用						
受託者報酬			409,637			334,172
委託者報酬			20,531,435			16,708,797
その他費用			27,318			22,217
営業費用合計			20,968,390			17,065,186
営業利益又は営業損失（ ）			242,239,140			180,318,212
経常利益又は経常損失（ ）			242,239,140			180,318,212
当期純利益又は当期純損失（ ）			242,239,140			180,318,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			30,947			3,333,311
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			627,106,168			222,360,234
剰余金増加額又は欠損金減少額			8,850,082			20,585,512
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			8,850,082			20,585,512
剰余金減少額又は欠損金増加額			64,300,937			27,635,218
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			64,300,937			27,635,218
分配金			107,086,886			100,937,558
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			222,360,234			62,611,931

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,916,379,776口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,846,551,837口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 62,611,931円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1160円 (10,000口当たり純資産額) (11,160円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9661円 (10,000口当たり純資産額) (9,661円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日						
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,125,058円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,606,077円						
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで						
<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目			<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	21,297,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	612,308,772円
分配準備積立金額	D	682,965,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,316,571,894円
当ファンドの期末残存口数	F	2,073,729,208口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,348円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,663,562円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,175,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	600,003,303円
分配準備積立金額	D	670,378,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,290,557,331円
当ファンドの期末残存口数	F	2,029,464,958口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,359円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,265,184円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,085,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	585,760,823円
分配準備積立金額	D	654,540,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,262,387,442円
当ファンドの期末残存口数	F	1,978,129,046口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,381円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,803,161円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,578,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	587,192,576円
分配準備積立金額	D	648,643,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,255,414,670円
当ファンドの期末残存口数	F	1,963,790,370口

費用控除後の配当等収益額	A	20,391,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	616,278,100円
分配準備積立金額	D	629,490,233円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,266,160,274円
当ファンドの期末残存口数	F	1,968,609,057口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,431円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,717,481円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,019,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	589,935,819円
分配準備積立金額	D	603,726,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,215,682,160円
当ファンドの期末残存口数	F	1,881,813,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,460円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,936,319円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,361,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	585,426,154円
分配準備積立金額	D	596,600,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,201,388,824円
当ファンドの期末残存口数	F	1,855,364,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,475円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,698,283円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,412,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	598,204,503円
分配準備積立金額	D	585,709,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,203,327,265円
当ファンドの期末残存口数	F	1,853,930,909口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,392円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,674,113円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,529,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	580,005,845円
分配準備積立金額	D	640,987,868円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,240,522,725円
当ファンドの期末残存口数	F	1,937,049,951口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,404円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,433,449円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,763,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	574,330,519円
分配準備積立金額	D	635,783,296円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,229,877,264円
当ファンドの期末残存口数	F	1,916,379,776口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,417円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,247,417円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,490円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,685,378円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,045,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	592,291,966円
分配準備積立金額	D	565,812,240円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,177,149,665円
当ファンドの期末残存口数	F	1,809,014,621口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,507円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,281,131円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,625,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	621,837,072円
分配準備積立金額	D	563,170,808円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,204,632,935円
当ファンドの期末残存口数	F	1,846,551,837口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,523円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,618,966円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	2,112,300,745円	期首元本額	1,916,379,776円
期中追加設定元本額	29,595,259円	期中追加設定元本額	218,287,115円
期中一部解約元本額	225,516,228円	期中一部解約元本額	288,115,054円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	174,268,575	92,286,335
親投資信託受益証券	0	0
合計	174,268,575	92,286,335

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)		1,755,247,185	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%		1,755,247,185 99.9%	
	合計			1,755,247,185	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,005,484	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		1,005,484 0.1%	
	合計			1,005,484	
合計				1,756,252,669	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	4,142,907
コール・ローン	10,790,022	1,827,059
投資信託受益証券	157,765,050	166,421,970
親投資信託受益証券	100,596	100,626
未収入金	325,184	-
未収利息	20	-
流動資産合計	168,980,872	172,492,562
資産合計	168,980,872	172,492,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	88,088	102,353
未払解約金	5,730,838	-
未払受託者報酬	31,592	27,446
未払委託者報酬	1,583,391	1,372,258
その他未払費用	2,041	1,759
流動負債合計	7,435,950	1,503,816
負債合計	7,435,950	1,503,816
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	88,088,039	102,353,001
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,456,883	68,635,745
（分配準備積立金）	46,092,883	55,108,332
元本等合計	161,544,922	170,988,746
純資産合計	161,544,922	170,988,746
負債純資産合計	168,980,872	172,492,562

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		10,882,300		11,143,990
受取利息		1,532		1,378
有価証券売買等損益		27,528,081		26,314,991
営業収益合計		16,644,249		15,169,623
営業費用				
受託者報酬		31,592		27,446
委託者報酬		1,583,391		1,372,258
その他費用		2,041		1,759
営業費用合計		1,617,024		1,401,463
営業利益又は営業損失（ ）		18,261,273		16,571,086
経常利益又は経常損失（ ）		18,261,273		16,571,086
当期純利益又は当期純損失（ ）		18,261,273		16,571,086
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		315,526		200,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		94,606,071		73,456,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,188,337		12,597,216
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,188,337		12,597,216
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,672,638		945,278
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,672,638		945,278
分配金		88,088		102,353
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		73,456,883		68,635,745

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 88,088,039口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 102,353,001口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8339円 (10,000口当たり純資産額) (18,339円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6706円 (10,000口当たり純資産額) (16,706円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 623,949円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 539,990円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,561,220円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,059,518円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>37,619,751円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,561,220円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	58,059,518円	分配準備積立金額	D	37,619,751円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,665,365円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>76,521,194円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>45,545,320円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,665,365円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	76,521,194円	分配準備積立金額	D	45,545,320円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	8,561,220円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	58,059,518円																													
分配準備積立金額	D	37,619,751円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	9,665,365円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	76,521,194円																													
分配準備積立金額	D	45,545,320円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,240,489円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,731,879円
当ファンドの期末残存口数	F	88,088,039口	当ファンドの期末残存口数	F	102,353,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,833円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	88,088円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	102,353円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 90,669,985円	期首元本額 88,088,039円
期中追加設定元本額 17,306,065円	期中追加設定元本額 15,398,230円
期中一部解約元本額 19,888,011円	期中一部解約元本額 1,133,268円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	27,031,974	26,028,701
親投資信託受益証券	30	30
合計	27,031,944	26,028,671

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)		166,421,970	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.3%		166,421,970 99.9%	
	合計			166,421,970	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		100,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		100,626 0.1%	
	合計			100,626	
合計				166,522,596	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	81,817,968
コール・ローン	130,919,207	36,082,459
投資信託受益証券	2,979,594,488	2,052,247,054
親投資信託受益証券	1,003,012	1,003,311
未収利息	242	-
流動資産合計	3,111,516,949	2,171,150,792
資産合計	3,111,516,949	2,171,150,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	191,216	4,381,638
未払収益分配金	47,073,391	38,532,840
未払解約金	1,861	-
未払受託者報酬	86,453	61,129
未払委託者報酬	4,322,574	3,056,530
その他未払費用	5,751	4,065
流動負債合計	51,681,246	46,036,202
負債合計	51,681,246	46,036,202
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,942,086,980	2,408,302,527
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,748,723	283,187,937
（分配準備積立金）	331,926,969	292,725,797
元本等合計	3,059,835,703	2,125,114,590
純資産合計	3,059,835,703	2,125,114,590
負債純資産合計	3,111,516,949	2,171,150,792

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			357,026,400			305,683,320
受取利息			33,537			29,595
有価証券売買等損益			871,476,818			413,788,156
営業収益合計			514,416,881			108,075,241
営業費用						
受託者報酬			622,551			442,618
委託者報酬			31,202,047			22,131,275
その他費用			41,536			29,446
営業費用合計			31,866,134			22,603,339
営業利益又は営業損失（ ）			546,283,015			130,678,580
経常利益又は経常損失（ ）			546,283,015			130,678,580
当期純利益又は当期純損失（ ）			546,283,015			130,678,580
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			8,950,701			17,206,152
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			975,082,305			117,748,723
剰余金増加額又は欠損金減少額			88,154,327			951,973
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			88,154,327			951,973
剰余金減少額又は欠損金増加額			113,098,033			40,535,141
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			113,098,033			40,535,141
分配金			295,057,562			247,881,064
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			117,748,723			283,187,937



## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,942,086,980口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,408,302,527口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 283,187,937円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0400円 (10,000口当たり純資産額) (10,400円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8824円 (10,000口当たり純資産額) (8,824円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,203,481円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,617,619円
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	55,703,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,385,269,592円
分配準備積立金額	D	340,317,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,781,290,425円
当ファンドの期末残存口数	F	3,073,755,861口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,795円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,180,093円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,134,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,418,448,657円
分配準備積立金額	D	345,004,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,817,587,455円
当ファンドの期末残存口数	F	3,129,268,019口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,808円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	50,068,288円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,151,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,485,502,823円
分配準備積立金額	D	345,034,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,887,689,163円
当ファンドの期末残存口数	F	3,240,478,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,825円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	51,847,658円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,495,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,402,135,551円
分配準備積立金額	D	330,748,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,786,380,490円
当ファンドの期末残存口数	F	3,057,539,339口

費用控除後の配当等収益額	A	52,226,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,338,661,020円
分配準備積立金額	D	328,609,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,719,496,907円
当ファンドの期末残存口数	F	2,915,073,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,898円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,641,177円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,359,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,328,660,765円
分配準備積立金額	D	330,522,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,714,542,352円
当ファンドの期末残存口数	F	2,891,102,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,930円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,257,638円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,616,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,143,057,698円
分配準備積立金額	D	289,853,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,477,528,131円
当ファンドの期末残存口数	F	2,481,179,310口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,954円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,698,868円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,367,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,109,317,497円
分配準備積立金額	D	283,446,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,436,132,171円
当ファンドの期末残存口数	F	2,402,935,528口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,842円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	48,920,629円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,938,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,375,848,739円
分配準備積立金額	D	327,972,486円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,756,759,595円
当ファンドの期末残存口数	F	2,997,968,984口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,859円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	47,967,503円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,570,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,350,705,356円
分配準備積立金額	D	326,429,603円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,729,705,716円
当ファンドの期末残存口数	F	2,942,086,980口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,879円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	47,073,391円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,976円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,446,968円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,435,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,106,191,100円
分配準備積立金額	D	286,330,700円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,435,957,146円
当ファンドの期末残存口数	F	2,393,973,374口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,998円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,303,573円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,298,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,116,168,262円
分配準備積立金額	D	289,960,594円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,447,426,899円
当ファンドの期末残存口数	F	2,408,302,527口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,010円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,532,840円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	3,105,659,573円	期首元本額	2,942,086,980円
期中追加設定元本額	281,036,618円	期中追加設定元本額	94,505,405円
期中一部解約元本額	444,609,211円	期中一部解約元本額	628,289,858円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	268,824,562	124,804,153
親投資信託受益証券	0	0
合計	268,824,562	124,804,153

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)		2,052,247,054	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.6%		2,052,247,054 100.0%	
	合計			2,052,247,054	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,003,311	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,311 0.0%	
	合計			1,003,311	
合計				2,053,250,365	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	-	5,454,452
コール・ローン	7,073,974	2,405,463
投資信託受益証券	144,191,840	139,171,528
親投資信託受益証券	10,044	10,047
未収利息	13	-
流動資産合計	151,275,871	147,041,490
<b>資産合計</b>	<b>151,275,871</b>	<b>147,041,490</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	60,121	62,656
未払解約金	-	465,153
未払受託者報酬	27,468	25,448
未払委託者報酬	1,376,542	1,272,353
その他未払費用	1,775	1,638
流動負債合計	1,465,906	1,827,248
<b>負債合計</b>	<b>1,465,906</b>	<b>1,827,248</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	60,121,381	62,656,652
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,688,584	82,557,590
（分配準備積立金）	43,252,405	55,587,200
元本等合計	149,809,965	145,214,242
<b>純資産合計</b>	<b>149,809,965</b>	<b>145,214,242</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>151,275,871</b>	<b>147,041,490</b>

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		15,896,700		17,690,300
受取利息		1,688		1,599
有価証券売買等損益		41,269,900		27,571,470
営業収益合計		25,371,512		9,879,571
営業費用				
受託者報酬		27,468		25,448
委託者報酬		1,376,542		1,272,353
その他費用		1,775		1,638
営業費用合計		1,405,785		1,299,439
営業利益又は営業損失（ ）		26,777,297		11,179,010
経常利益又は経常損失（ ）		26,777,297		11,179,010
当期純利益又は当期純損失（ ）		26,777,297		11,179,010
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,295,013		350,777
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		108,645,909		89,688,584
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,771,370		12,430,391
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,771,370		12,430,391
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,186,290		7,968,942
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,186,290		7,968,942
分配金		60,121		62,656
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		89,688,584		82,557,590



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 60,121,381口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 62,656,652口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4918円 (10,000口当たり純資産額) (24,918円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3176円 (10,000口当たり純資産額) (23,176円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 539,031円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 497,443円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,587,308円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>114,596,553円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,725,218円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,587,308円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	114,596,553円	分配準備積立金額	D	29,725,218円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,819,890円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>125,642,998円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,829,966円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,819,890円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	125,642,998円	分配準備積立金額	D	39,829,966円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	13,587,308円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	114,596,553円																													
分配準備積立金額	D	29,725,218円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	15,819,890円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	125,642,998円																													
分配準備積立金額	D	39,829,966円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,909,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,292,854円
当ファンドの期末残存口数	F	60,121,381口	当ファンドの期末残存口数	F	62,656,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	26,265円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,934円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	60,121円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	62,656円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 56,766,011円	期首元本額 60,121,381円
期中追加設定元本額 9,732,687円	期中追加設定元本額 7,867,754円
期中一部解約元本額 6,377,317円	期中一部解約元本額 5,332,483円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	39,088,982	27,348,323
親投資信託受益証券	3	3
合計	39,088,979	27,348,320

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)		139,171,528	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.8%		139,171,528 100.0%	
	合計			139,171,528	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,047	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		10,047 0.0%	
	合計			10,047	
合計				139,181,575	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	298,495,269
コール・ローン	433,062,267	131,639,095
投資信託受益証券	10,642,533,195	7,028,618,142
親投資信託受益証券	1,010,015	1,010,316
未収入金	40,174,480	1,129,491
未収利息	803	3
流動資産合計	11,116,780,760	7,460,892,316
資産合計	11,116,780,760	7,460,892,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	5,853,406
未払収益分配金	205,529,363	131,115,186
未払解約金	24,959,222	17,112,375
未払受託者報酬	309,766	209,084
未払委託者報酬	15,488,294	10,454,283
その他未払費用	20,639	13,927
流動負債合計	246,307,284	164,758,261
負債合計	246,307,284	164,758,261
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,684,487,611	16,389,398,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,814,014,135	9,093,264,287
（分配準備積立金）	3,419,031,777	3,043,323,321
元本等合計	10,870,473,476	7,296,134,055
純資産合計	10,870,473,476	7,296,134,055
負債純資産合計	11,116,780,760	7,460,892,316

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			1,570,545,360			1,171,788,600
受取利息			75,506			82,849
有価証券売買等損益			3,963,432,438			2,497,798,465
営業収益合計			2,392,811,572			1,325,927,016
営業費用						
受託者報酬			2,217,602			1,476,322
委託者報酬			111,167,984			73,816,298
その他費用			148,153			98,361
営業費用合計			113,533,739			75,390,981
営業利益又は営業損失（ ）			2,506,345,311			1,401,317,997
経常利益又は経常損失（ ）			2,506,345,311			1,401,317,997
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,506,345,311			1,401,317,997
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			50,352,762			224,165
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			4,682,252,024			7,814,014,135
剰余金増加額又は欠損金減少額			697,783,516			1,428,936,325
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			697,783,516			1,428,936,325
剰余金減少額又は欠損金増加額			96,521,401			379,031,020
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			96,521,401			379,031,020
分配金			1,277,031,677			927,613,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			7,814,014,135			9,093,264,287

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,684,487,611口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,389,398,342口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,814,014,135円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,093,264,287円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5818円 (10,000口当たり純資産額) (5,818円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4452円 (10,000口当たり純資産額) (4,452円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 43,839,315円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 28,823,964円
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	252,082,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,678,014,307円
分配準備積立金額	D	3,536,409,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,466,505,677円
当ファンドの期末残存口数	F	20,177,690,999口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,709円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	221,954,600円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	260,612,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,651,585,751円
分配準備積立金額	D	3,483,682,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,395,881,287円
当ファンドの期末残存口数	F	19,753,776,385口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,731円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	217,291,540円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	245,546,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,640,806,619円
分配準備積立金額	D	3,487,155,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,373,508,275円
当ファンドの期末残存口数	F	19,558,550,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,747円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	215,144,052円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	238,516,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,603,321,810円
分配準備積立金額	D	3,417,522,347円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,259,361,147円
当ファンドの期末残存口数	F	19,032,753,196口

費用控除後の配当等収益額	A	234,783,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,579,222,477円
分配準備積立金額	D	3,341,945,580円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,155,951,647円
当ファンドの期末残存口数	F	18,316,269,267口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,814円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,478,961円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	240,923,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,556,199,052円
分配準備積立金額	D	3,303,835,650円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,100,958,350円
当ファンドの期末残存口数	F	17,965,241,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,839円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,617,658円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	168,264,554円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,505,176,603円
分配準備積立金額	D	3,142,855,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,816,297,087円
当ファンドの期末残存口数	F	17,023,876,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,829円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	136,191,012円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,825,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,466,293,409円
分配準備積立金額	D	3,046,286,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,668,405,881円
当ファンドの期末残存口数	F	16,410,674,914口



10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,763円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	209,360,285円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,626,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,595,589,498円
分配準備積立金額	D	3,416,007,992円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,248,224,057円
当ファンドの期末残存口数	F	18,886,530,696口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,778円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	207,751,837円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	237,789,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,600,375,766円
分配準備積立金額	D	3,386,771,761円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,224,936,906円
当ファンドの期末残存口数	F	18,684,487,611口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,796円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	205,529,363円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,844円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	131,285,399円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,508,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,465,677,786円
分配準備積立金額	D	3,024,772,444円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,645,958,679円
当ファンドの期末残存口数	F	16,240,634,926口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,860円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	129,925,079円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,458,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,541,211,874円
分配準備積立金額	D	3,016,980,180円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,715,650,381円
当ファンドの期末残存口数	F	16,389,398,342口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,877円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	131,115,186円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	20,920,172,883円	期首元本額	18,684,487,611円
期中追加設定元本額	313,848,799円	期中追加設定元本額	763,621,116円
期中一部解約元本額	2,549,534,071円	期中一部解約元本額	3,058,710,385円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,522,069,919	325,118,304
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,522,069,919	325,118,304

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)		7,028,618,142	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.3%		7,028,618,142	100.0%
	合計			7,028,618,142	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,010,316	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,010,316	0.0%
	合計			1,010,316	
合計				7,029,628,458	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	11,378,343
コール・ローン	19,947,631	5,017,951
投資信託受益証券	397,330,122	296,889,411
親投資信託受益証券	1,003,680	1,003,980
未収入金	3,324,063	-
未収利息	37	-
流動資産合計	421,605,533	314,289,685
資産合計	421,605,533	314,289,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	275,014	241,065
未払解約金	863,476	-
未払受託者報酬	77,366	59,354
未払委託者報酬	3,877,646	2,967,391
その他未払費用	5,106	3,896
流動負債合計	5,098,608	3,271,706
負債合計	5,098,608	3,271,706
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	275,014,249	241,065,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,492,676	69,952,169
（分配準備積立金）	295,188,569	273,576,787
元本等合計	416,506,925	311,017,979
純資産合計	416,506,925	311,017,979
負債純資産合計	421,605,533	314,289,685

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		54,677,520		47,001,300
受取利息		3,594		3,747
有価証券売買等損益		140,237,136		97,945,938
営業収益合計		85,556,022		50,940,891
営業費用				
受託者報酬		77,366		59,354
委託者報酬		3,877,646		2,967,391
その他費用		5,106		3,896
営業費用合計		3,960,118		3,030,641
営業利益又は営業損失（ ）		89,516,140		53,971,532
経常利益又は経常損失（ ）		89,516,140		53,971,532
当期純利益又は当期純損失（ ）		89,516,140		53,971,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,321,704		2,292,537
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		239,909,891		141,492,676
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,485,668		9,924,855
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,485,668		9,924,855
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,433,433		29,545,302
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,433,433		29,545,302
分配金		275,014		241,065
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		141,492,676		69,952,169

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 275,014,249口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 241,065,810口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5145円 (10,000口当たり純資産額) (15,145円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2902円 (10,000口当たり純資産額) (12,902円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,523,164円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,156,544円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,286,577円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>153,833,154円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>246,177,006円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,286,577円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	153,833,154円	分配準備積立金額	D	246,177,006円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,106,181円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>161,888,795円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>234,711,671円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,106,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	161,888,795円	分配準備積立金額	D	234,711,671円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	49,286,577円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	153,833,154円																													
分配準備積立金額	D	246,177,006円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	39,106,181円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	161,888,795円																													
分配準備積立金額	D	234,711,671円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	449,296,737円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	435,706,647円
当ファンドの期末残存口数	F	275,014,249口	当ファンドの期末残存口数	F	241,065,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,337円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,074円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	275,014円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	241,065円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額



貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 286,765,274円	期首元本額 275,014,249円
期中追加設定元本額 12,854,258円	期中追加設定元本額 23,937,485円
期中一部解約元本額 24,605,283円	期中一部解約元本額 57,885,924円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	135,448,083	91,709,752
親投資信託受益証券	299	300
合計	135,447,784	91,709,452

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)		296,889,411	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.5%		296,889,411 99.7%	
	合計			296,889,411	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,003,980	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%		1,003,980 0.3%	
	合計			1,003,980	
合計				297,893,391	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	6,100,055
コール・ローン	9,322,462	2,690,179
投資信託受益証券	303,348,528	206,558,186
親投資信託受益証券	1,003,679	1,003,979
未収入金	1,625,640	-
未収利息	17	-
流動資産合計	315,300,326	216,352,399
資産合計	315,300,326	216,352,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,445,509	3,326,330
未払解約金	1,618,361	900,436
未払受託者報酬	8,867	6,063
未払委託者報酬	443,288	303,174
その他未払費用	580	394
流動負債合計	6,516,605	4,536,397
負債合計	6,516,605	4,536,397
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	493,945,490	475,190,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	185,161,769	263,374,103
（分配準備積立金）	69,020,958	70,775,490
元本等合計	308,783,721	211,816,002
純資産合計	308,783,721	211,816,002
負債純資産合計	315,300,326	216,352,399

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			34,100,600			32,249,380
受取利息			1,424			1,398
有価証券売買等損益			78,511,775			91,163,121
営業収益合計			44,409,751			58,912,343
営業費用						
受託者報酬			58,837			44,139
委託者報酬			2,948,737			2,207,050
その他費用			3,873			2,886
営業費用合計			3,011,447			2,254,075
営業利益又は営業損失( )			47,421,198			61,166,418
経常利益又は経常損失( )			47,421,198			61,166,418
当期純利益又は当期純損失( )			47,421,198			61,166,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )			160,788			482,958
期首剰余金又は期首欠損金( )			114,371,238			185,161,769
剰余金増加額又は欠損金減少額			4,885,249			9,860,630
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			4,885,249			9,860,630
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,431,409			2,284,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,431,409			2,284,460
分配金			26,983,961			25,105,044
期末剰余金又は期末欠損金( )			185,161,769			263,374,103

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 493,945,490口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 475,190,105口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 185,161,769円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 263,374,103円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6251円 (10,000口当たり純資産額) (6,251円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4458円 (10,000口当たり純資産額) (4,458円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,164,653円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 868,498円
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	5,231,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,473,639円
分配準備積立金額	D	66,971,978円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,676,624円
当ファンドの期末残存口数	F	505,823,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,563円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,552,410円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,102,100円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,841,385円
分配準備積立金額	D	66,858,612円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,802,097円
当ファンドの期末残存口数	F	500,016,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,575円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,500,147円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,490,554円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,646,311円
分配準備積立金額	D	67,145,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,282,558円
当ファンドの期末残存口数	F	497,945,009口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,596円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,481,505円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,165,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,338,200円
分配準備積立金額	D	68,153,934円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,657,458円
当ファンドの期末残存口数	F	500,702,307口

費用控除後の配当等収益額	A	5,198,732円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,911,323円
分配準備積立金額	D	68,886,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,996,181円
当ファンドの期末残存口数	F	493,723,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,653円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,443,515円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,524,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,930,082円
分配準備積立金額	D	69,384,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,839,183円
当ファンドの期末残存口数	F	492,782,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,675円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,435,038円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,116,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,618,317円
分配準備積立金額	D	68,619,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,354,912円
当ファンドの期末残存口数	F	480,448,533口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,692円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,324,036円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,127,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,256,770円
分配準備積立金額	D	68,711,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,095,235円
当ファンドの期末残存口数	F	476,337,088口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,609円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,506,320円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,159,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,348,243円
分配準備積立金額	D	68,575,791円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	131,083,694円
当ファンドの期末残存口数	F	499,785,603口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,622円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,498,070円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,177,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,831,163円
分配準備積立金額	D	68,288,796円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	130,297,630円
当ファンドの期末残存口数	F	493,945,490口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,637円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,445,509円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,710円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,287,033円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,182,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,432,484円
分配準備積立金額	D	69,436,830円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	130,051,997円
当ファンドの期末残存口数	F	476,565,843口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,728円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,289,092円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,101,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,402,745円
分配準備積立金額	D	69,999,855円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	129,504,565円
当ファンドの期末残存口数	F	475,190,105口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,725円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,326,330円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	506,206,585円	期首元本額	493,945,490円
期中追加設定元本額	5,420,775円	期中追加設定元本額	5,182,134円
期中一部解約元本額	17,681,870円	期中一部解約元本額	23,937,519円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	37,129,814	5,304,564
親投資信託受益証券	0	0
合計	37,129,814	5,304,564

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)		206,558,186	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.5%		206,558,186	99.5%
	合計			206,558,186	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,003,979	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%		1,003,979	0.5%
	合計			1,003,979	
合計				207,562,165	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	96,203
コール・ローン	121,321	42,426
投資信託受益証券	2,442,576	1,753,128
親投資信託受益証券	10,051	10,054
流動資産合計	2,573,948	1,901,811
資産合計	2,573,948	1,901,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,712	1,596
未払受託者報酬	402	363
未払委託者報酬	20,499	18,100
その他未払費用	124	121
流動負債合計	22,737	20,180
負債合計	22,737	20,180
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,712,882	1,596,128
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	838,329	285,503
(分配準備積立金)	1,345,489	1,490,035
元本等合計	2,551,211	1,881,631
純資産合計	2,551,211	1,881,631
負債純資産合計	2,573,948	1,901,811

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		235,000		256,640
受取利息		5		1
有価証券売買等損益		585,779		728,381
営業収益合計		350,774		471,740
営業費用				
受託者報酬		402		363
委託者報酬		20,499		18,100
その他費用		124		121
営業費用合計		21,025		18,584
営業利益又は営業損失（ ）		371,799		490,324
経常利益又は経常損失（ ）		371,799		490,324
当期純利益又は当期純損失（ ）		371,799		490,324
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,786		4,268
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,044,405		838,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		292,222		485
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		292,222		485
剰余金減少額又は欠損金増加額		128,573		57,123
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		128,573		57,123
分配金		1,712		1,596
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		838,329		285,503

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,712,882口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,596,128口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4894円 (10,000口当たり純資産額) (14,894円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1789円 (10,000口当たり純資産額) (11,789円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,000円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,948円																														
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>210,410円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>995,598円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,136,791円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	210,410円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	995,598円	分配準備積立金額	D	1,136,791円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>238,074円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>928,462円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,253,557円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	238,074円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	928,462円	分配準備積立金額	D	1,253,557円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	210,410円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	995,598円																													
分配準備積立金額	D	1,136,791円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	238,074円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	928,462円																													
分配準備積立金額	D	1,253,557円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,342,799円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,420,093円
当ファンドの期末残存口数	F	1,712,882口	当ファンドの期末残存口数	F	1,596,128口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,677円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,162円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,712円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,596円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 1,470,700円	期首元本額 1,712,882円
期中追加設定元本額 424,900円	期中追加設定元本額 992円
期中一部解約元本額 182,718円	期中一部解約元本額 117,746円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	579,638	732,848
親投資信託受益証券	3	3
合計	579,635	732,845

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)		1,753,128	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 93.2%		1,753,128 99.4%	
	合計			1,753,128	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,054	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.5%		10,054 0.6%	
	合計			10,054	
合計				1,763,182	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 8月25日現在)	当期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	340,620,078
コール・ローン	577,935,784	150,216,514
投資信託受益証券	14,079,725,142	9,119,380,452
親投資信託受益証券	101,430	101,460
未収入金	48,869,260	11,713,447
未収利息	1,072	3
流動資産合計	14,706,632,688	9,622,031,954
資産合計	14,706,632,688	9,622,031,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	260,514,515	147,152,902
未払解約金	81,086,126	6,101,509
未払受託者報酬	422,710	272,352
未払委託者報酬	21,135,514	13,617,571
その他未払費用	28,170	18,142
流動負債合計	363,187,035	167,162,476
負債合計	363,187,035	167,162,476
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	17,367,634,371	14,715,290,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,024,188,718	5,260,420,762
（分配準備積立金）	2,403,585,923	2,164,094,663
元本等合計	14,343,445,653	9,454,869,478
純資産合計	14,343,445,653	9,454,869,478
負債純資産合計	14,706,632,688	9,622,031,954

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	2月26日 8月25日	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日
営業収益						
受取配当金			2,136,551,730			1,481,305,070
受取利息			120,074			93,385
有価証券売買等損益			4,446,400,974			2,957,142,212
営業収益合計			2,309,729,170			1,475,743,757
営業費用						
受託者報酬			3,168,407			2,104,709
委託者報酬			158,841,062			105,235,404
その他費用			211,715			140,250
営業費用合計			162,221,184			107,480,363
営業利益又は営業損失( )			2,471,950,354			1,583,224,120
経常利益又は経常損失( )			2,471,950,354			1,583,224,120
当期純利益又は当期純損失( )			2,471,950,354			1,583,224,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )			16,714,207			47,391,154
期首剰余金又は期首欠損金( )			1,237,876,934			3,024,188,718
剰余金増加額又は欠損金減少額			12,143,948			558,253,598
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			558,253,598
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			12,143,948			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			93,363,990			59,034,521
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			93,363,990			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			59,034,521
分配金			1,725,609,463			1,199,618,155
期末剰余金又は期末欠損金( )			3,024,188,718			5,260,420,762

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 8月25日現在	当期 平成28年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,367,634,371口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,715,290,240口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 3,024,188,718円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 5,260,420,762円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8259円 (10,000口当たり純資産額) (8,259円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6425円 (10,000口当たり純資産額) (6,425円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 62,571,517円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 41,363,711円
2. 分配金の計算過程 平成27年 2月26日から平成27年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	367,501,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,865,559,777円
分配準備積立金額	D	2,720,539,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,953,601,070円
当ファンドの期末残存口数	F	21,416,931,800口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,581円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	321,253,977円

平成27年 3月26日から平成27年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	344,547,892円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,413,817,972円
分配準備積立金額	D	2,620,507,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,378,873,270円
当ファンドの期末残存口数	F	20,309,579,844口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,602円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	304,643,697円

平成27年 4月28日から平成27年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,355,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,165,252,491円
分配準備積立金額	D	2,575,618,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,090,226,888円
当ファンドの期末残存口数	F	19,694,993,482口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,630円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	295,424,902円

平成27年 5月26日から平成27年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	315,474,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,642,618,333円
分配準備積立金額	D	2,450,615,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,408,708,268円
当ファンドの期末残存口数	F	18,407,387,196口

費用控除後の配当等収益額	A	299,432,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,120,452,710円
分配準備積立金額	D	2,360,818,387円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,780,704,083円
当ファンドの期末残存口数	F	17,105,386,276口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,717円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	256,580,794円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	308,767,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,970,730,465円
分配準備積立金額	D	2,345,720,939円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,625,218,959円
当ファンドの期末残存口数	F	16,730,819,872口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,752円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	250,962,298円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	267,419,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,727,694,813円
分配準備積立金額	D	2,310,441,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,305,555,521円
当ファンドの期末残存口数	F	16,127,827,909口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,769円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	241,917,418円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,810,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,437,440,705円
分配準備積立金額	D	2,219,846,370円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,828,097,170円
当ファンドの期末残存口数	F	15,401,378,559口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,654円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	276,110,807円

平成27年 6月26日から平成27年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	307,574,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,413,446,287円
分配準備積立金額	D	2,410,762,359円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,131,782,745円
当ファンドの期末残存口数	F	17,844,104,387口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,677円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	267,661,565円

平成27年 7月28日から平成27年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	284,273,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,222,286,238円
分配準備積立金額	D	2,379,826,526円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,886,386,676円
当ファンドの期末残存口数	F	17,367,634,371口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,692円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	260,514,515円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,732円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	154,013,785円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,038,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,232,296,422円
分配準備積立金額	D	2,159,957,752円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,558,292,373円
当ファンドの期末残存口数	F	14,899,095,894口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,744円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	148,990,958円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,607,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,160,327,812円
分配準備積立金額	D	2,145,640,138円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,471,575,377円
当ファンドの期末残存口数	F	14,715,290,240口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,756円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	147,152,902円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 8月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日</p>	<p>当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日		当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	
期首元本額	22,106,846,323円	期首元本額	17,367,634,371円
期中追加設定元本額	432,612,380円	期中追加設定元本額	314,586,945円
期中一部解約元本額	5,171,824,332円	期中一部解約元本額	2,966,931,076円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	当期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,951,925,462	662,710,627
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,951,925,462	662,710,627

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1)株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)		9,119,380,452	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.5%		9,119,380,452 100.0%	
	合計			9,119,380,452	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		101,460	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		101,460 0.0%	
	合計			101,460	
合計				9,119,481,912	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	33,563,568
コール・ローン	56,589,185	14,801,835
投資信託受益証券	1,035,118,644	791,983,416
親投資信託受益証券	10,044	10,047
未収入金	271,530	-
未収利息	105	-
流動資産合計	1,091,989,508	840,358,866
資産合計	1,091,989,508	840,358,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	626,630	563,054
未払解約金	561,098	-
未払受託者報酬	221,973	168,765
未払委託者報酬	11,127,319	8,438,171
その他未払費用	14,774	11,190
流動負債合計	12,551,794	9,181,180
負債合計	12,551,794	9,181,180
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	626,630,893	563,054,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	452,806,821	268,123,392
(分配準備積立金)	490,329,583	542,379,156
元本等合計	1,079,437,714	831,177,686
純資産合計	1,079,437,714	831,177,686
負債純資産合計	1,091,989,508	840,358,866

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取配当金		148,084,130		116,649,260
受取利息		13,198		11,612
有価証券売買等損益		319,530,495		245,534,335
営業収益合計		171,433,167		128,873,463
営業費用				
受託者報酬		221,973		168,765
委託者報酬		11,127,319		8,438,171
その他費用		14,774		11,190
営業費用合計		11,364,066		8,618,126
営業利益又は営業損失（ ）		182,797,233		137,491,589
経常利益又は経常損失（ ）		182,797,233		137,491,589
当期純利益又は当期純損失（ ）		182,797,233		137,491,589
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,287,645		961,814
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		804,935,270		452,806,821
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,063,868		501,515
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,063,868		501,515
剰余金減少額又は欠損金増加額		173,056,099		46,168,487
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		173,056,099		46,168,487
分配金		626,630		563,054
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		452,806,821		268,123,392

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 626,630,893口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 563,054,294口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7226円 (10,000口当たり純資産額) (17,226円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4762円 (10,000口当たり純資産額) (14,762円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 4,348,750円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,281,752円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>125,095,719円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>439,943,046円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>365,860,494円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	125,095,719円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	439,943,046円	分配準備積立金額	D	365,860,494円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>102,588,187円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>395,844,429円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>440,354,023円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	102,588,187円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	395,844,429円	分配準備積立金額	D	440,354,023円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	125,095,719円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	439,943,046円																													
分配準備積立金額	D	365,860,494円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	102,588,187円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	395,844,429円																													
分配準備積立金額	D	440,354,023円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	930,899,259円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	938,786,639円
当ファンドの期末残存口数	F	626,630,893口	当ファンドの期末残存口数	F	563,054,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,855円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,673円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	626,630円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	563,054円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 797,896,937円	期首元本額 626,630,893円
期中追加設定元本額 1,076,836円	期中追加設定元本額 699,183円
期中一部解約元本額 172,342,880円	期中一部解約元本額 64,275,782円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	304,553,286	240,938,579
親投資信託受益証券	3	3
合計	304,553,283	240,938,576

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)		791,983,416	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.3%		791,983,416 100.0%	
	合計			791,983,416	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,047	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		10,047 0.0%	
	合計			10,047	
合計				791,993,463	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成27年 8月25日現在)	第13期 (平成28年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	75,890
コール・ローン	111,912	33,468
親投資信託受益証券	6,824,290	4,320,417
流動資産合計	6,936,202	4,429,775
資産合計	6,936,202	4,429,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,920	-
未払受託者報酬	29	34
未払委託者報酬	611	612
流動負債合計	7,560	646
負債合計	7,560	646
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,920,898	4,423,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,744	5,854
（分配準備積立金）	31,481	29,194
元本等合計	6,928,642	4,429,129
純資産合計	6,928,642	4,429,129
負債純資産合計	6,936,202	4,429,775

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
営業収益				
受取利息		2		11
有価証券売買等損益		1,943		1,993
営業収益合計		1,945		2,004
営業費用				
受託者報酬		29		34
委託者報酬		611		612
営業費用合計		640		646
営業利益又は営業損失（ ）		1,305		1,358
経常利益又は経常損失（ ）		1,305		1,358
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,305		1,358
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		29		463
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,868		7,744
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033		133
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033		133
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,513		2,918
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,513		2,918
分配金		6,920		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,744		5,854



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 8月26日から平成28年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,920,898口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,423,275口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0011円 (10,000口当たり純資産額) (10,011円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (10,000口当たり純資産額) (10,013円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,829円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>155,158円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>14,572円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>193,559円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,920,898口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>279円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,920円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,829円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	155,158円	分配準備積立金額	D	14,572円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,559円	当ファンドの期末残存口数	F	6,920,898口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	279円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,920円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,372円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>99,488円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>19,822円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>128,682円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,423,275口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>290円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,372円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	99,488円	分配準備積立金額	D	19,822円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,682円	当ファンドの期末残存口数	F	4,423,275口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	290円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,829円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	155,158円																																																											
分配準備積立金額	D	14,572円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,559円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,920,898口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	279円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,920円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,372円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	99,488円																																																											
分配準備積立金額	D	19,822円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,682円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,423,275口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	290円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成27年 8月25日現在	第13期 平成28年 2月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
期首元本額 6,711,137円	期首元本額 6,920,898円
期中追加設定元本額 1,517,691円	期中追加設定元本額 103,862円
期中一部解約元本額 1,307,930円	期中一部解約元本額 2,601,485円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成27年 2月26日 至 平成27年 8月25日	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,711	1,286
合計	2,711	1,286

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		4,320,417	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.5%		4,320,417 100.0%	
合計				4,320,417	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 2月25日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	76,547,991
コール・ローン	33,758,352
地方債証券	20,095,270
未収利息	28,768
流動資産合計	130,430,381
資産合計	130,430,381
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-

(平成28年 2月25日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	129,522,237
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	908,144
元本等合計	130,430,381
純資産合計	130,430,381
負債純資産合計	130,430,381

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 2月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0070円
(10,000口当たり純資産額)	(10,070円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 2月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### (その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 2月25日現在	
期首	平成27年 8月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	132,861,617円
同期中における追加設定元本額	2,906,119円
同期中における一部解約元本額	6,245,499円
期末元本額	129,522,237円
期末元本額の内訳*	
野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型	83,879,733円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	4,290,385円
野村金先物投信(豪ドルコース)毎月分配型	996,215円
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	99,622円
野村金先物投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	99,622円
野村金先物投信(豪ドルコース)年2回決算型	996,216円
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	99,622円
野村金先物投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,962円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	998,495円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型	996,337円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	1,003,293円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	100,755円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,978円
財形給付金ファンド	32,730,326円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 2月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募(5年)第73回	10,000,000	10,011,056	
		兵庫県 公募平成18年度第7回	10,000,000	10,084,214	
	小計	銘柄数:2	20,000,000	20,095,270	
		組入時価比率:15.4%		100.0%	
合計				20,095,270	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	3,582,994,365円
負債総額	26,355,802円
純資産総額（ - ）	3,556,638,563円
発行済口数	4,001,796,039口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8888円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	585,520,321円
負債総額	881,758円
純資産総額（ - ）	584,638,563円
発行済口数	397,224,714口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4718円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	2,054,112,948円
負債総額	25,765,099円
純資産総額（ - ）	2,028,347,849円
発行済口数	1,876,975,399口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0806円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	199,079,100円
負債総額	301,623円
純資産総額（ - ）	198,777,477円
発行済口数	105,593,877口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8825円



## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	1,956,520,873円
負債総額	515,294円
純資産総額（ - ）	1,956,005,579円
発行済口数	2,049,939,641口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9542円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	156,798,283円
負債総額	239,509円
純資産総額（ - ）	156,558,774円
発行済口数	61,450,266口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5477円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	8,444,709,517円
負債総額	67,155,163円
純資産総額（ - ）	8,377,554,354円
発行済口数	16,329,195,664口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5130円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	522,599,618円
負債総額	19,866,397円
純資産総額（ - ）	502,733,221円
発行済口数	333,637,362口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5068円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	233,562,333円
負債総額	60,747円
純資産総額（ - ）	233,501,586円
発行済口数	476,306,808口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4902円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	2,093,578円
負債総額	3,167円
純資産総額（ - ）	2,090,411円
発行済口数	1,597,279口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3087円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

平成28年 3月31日現在

資産総額	10,372,814,882円
負債総額	27,207,040円
純資産総額（ - ）	10,345,607,842円
発行済口数	14,603,770,477口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7084円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	908,174,580円
負債総額	1,402,016円
純資産総額（ - ）	906,772,564円
発行済口数	549,802,177口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6493円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成28年 3月31日現在

資産総額	4,428,830円
------	------------

負債総額	9円
純資産総額（ - ）	4,428,821円
発行済口数	4,422,976口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0013円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

平成28年 3月31日現在

資産総額	140,468,852円
負債総額	10,032,900円
純資産総額（ - ）	130,435,952円
発行済口数	129,526,856口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0070円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することがで

きません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成28年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	895	18,111,387
単位型株式投資信託	54	231,548
追加型公社債投資信託	18	6,358,018
単位型公社債投資信託	208	1,500,626
合計	1,175	26,201,579

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			

有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182
利益剰余金			685		685
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	



繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
經常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金  将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。	
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。	

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,979百万円 未払費用 1,411
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 607百万円 器具備品 3,052 合計 3,659

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソ フ ト ウ エ 342 ア 合計 357

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## 金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項



平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

## 退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
所有株式税務簿価通算差異	所有株式税務簿価通算差異
外国税支払損失引当金	外国税支払損失引当金
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
未払事業税	未払事業税
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
減価償却超過額	減価償却超過額
関連会社株式譲渡益	関連会社株式譲渡益
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
子会社株式売却損	子会社株式売却損
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

#### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

		平成27年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

## 中間損益計算書

		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180



当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。          数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金          将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>6 連結納税制度の適用          連結納税制度を適用しております。</p>
--	---

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,781百万円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1	減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 1,125百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5,586百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損 1,200百万円 時効後支払損引当金繰入 48百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

## 注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

### 3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

## 企業結合等関係

### 会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

##### (2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

## (3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成28年3月末現在

###### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
----------	-----------	---------------------------------

\* 平成28年3月末現在

### (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

\* 平成28年3月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

#### <再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
 資本金 : 10,000百万円  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

### (3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1) 受託者

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。



## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年 9月 3日	臨時報告書
平成27年11月13日	有価証券届出書
平成27年11月13日	有価証券報告書
平成27年12月 4日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成27年8月26日から平成28年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成28年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。